

# 2024年度 通期決算説明

---

2025.5.13

コスモエネルギーホールディングス株式会社

# 目次

---

## 2024年度決算 2025年度計画 ハイライト

---

### 企業価値向上への取り組み

- (1) 第7次連結中期経営計画の進捗
  - 各施策の進捗
  - 資本政策
  - 時価総額・PBRの推移
- (2) トピックス

P. 2-17

代表取締役社長  
社長執行役員  
山田 茂

## 2024年度決算 2025年度計画 概要

P. 18-31

常務執行役員  
岩井 智樹

# 2024年度決算・2025年度計画 ハイライト

# 2024年度決算・2025年度計画 ハイライト

## 2024年度決算

- 経常利益は1,508億円、在庫影響▲308億円により在庫影響を除く経常利益は1,816億円
- 当期純利益は577億円、在庫影響を除く当期純利益は792億円

## 2025年度計画

- 経常利益は1,210億円、在庫影響を除く経常利益は1,650億円を見込む
- 当期純利益は530億円、在庫影響を除く当期純利益は840億円を見込む

単位：億円

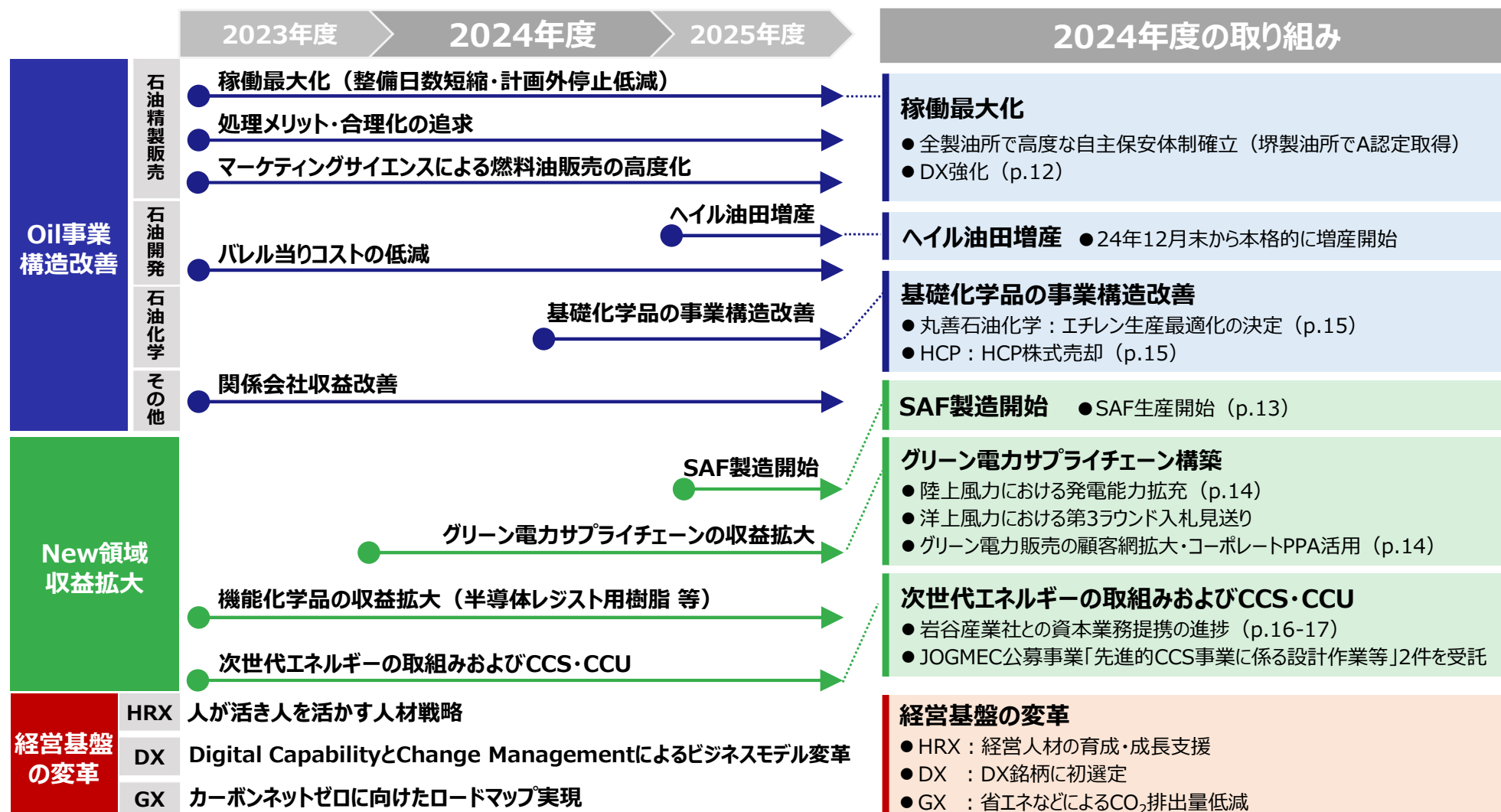
	2024年度 通期実績	2023年度 通期実績	前年差	2025年度 通期計画
1 経常利益	1,508	1,616	▲ 108	1,210
2 当期純利益	577	821	▲ 244	530
3 (在庫影響)	▲ 308	▲ 6	▲ 302	▲ 440
4 在庫影響除き経常利益	1,816	1,622	194	1,650
5 在庫影響除き当期純利益	792	824	▲ 32	840
6 ドバイ原油価格 (\$/B)(4-3月)	79	82	▲ 3	65
7 為替レート (¥/\$)(4-3月)	153	145	8	145
	2024年度 通期実績	2023年度 通期実績	前期末差	2025年度 通期計画
8 自己資本	5,848	6,012	▲ 164	6,070
9 自己資本比率	27.1%	27.2%	▲ 0.1%	27.1%
10 ネットD/Eレシオ (倍)	0.84	0.83	0.01	0.80
11 ROE (※1)	13.4%	14.6%	▲ 1.2%	14.1%
12 ROIC (※1)	6.9%	7.6%	▲ 0.7%	8.1%
13 EBITDA (※1,2)	2,163	2,050	113	2,290
14 EPS (1株あたり利益) (※1) (円)	925	942	▲ 17	978

(※1) 在庫影響除き、(※2) 在庫影響を除くEBITDA：在庫影響を除く営業利益＋減価償却費等

企業価値向上への取り組み  
～第7次連結中期経営計画～  
各施策の進捗

# 【2024年度レビュー】第7次中計\_各施策進捗

- 製油所の稼働率向上、ハイル油田の増産開始、SAF生産開始など、中計施策を着実に実行
- 石油化学の事業構造改善や洋上風力の第3ラウンド入札見送りなど、事業環境変化に対しては柔軟に対応



# 【2024年度レビュー】第7次中計\_経営目標の進捗

黒字：2024年度 実績（※1）

青字：2025年度 中計目標（23年3月公表）

## 株主還元

総還元性向（在庫影響除き）

**59%**（※2） **60%以上**  
（3カ年累計）

配当

**330**円/株  
**200**円/株以上（※3）

## 財務健全性

ネットD/Eレシオ

**0.84**倍 **1.0**倍

自己資本

**5,848**億円  
**6,000**億円以上

## 資本効率性

ROE（在庫影響除き）

**13.4%** **10%以上**

ROIC（在庫影響除き）

**6.9%** **6%以上**

## 収益性

経常利益（在庫影響除き）

**1,816**億円  
**1,650**億円以上

当期純利益（在庫影響除き）

**792**億円  
**600**億円以上

## 将来投資

New領域への投資

**445**億円（※4）

**1,400**億円  
（3カ年累計）

## DX

データ活用コア人材

**980**名創出（※2）

**900**名創出  
（3カ年累計）

## HRX

エンゲージメント指数

**62**ポイント  
**60**ポイント以上

人的資本投資

**16**万円/人  
**18**万円/人

## GX

GHG排出削減

2030年対2013年比  
（Scope1,2,削減貢献込み）

**▲20%**  
**▲30%**

（※1）2024年度実績は一部速報値を含む（※2）2023年度～2024年度の2カ年累計（※3）2023年3月公表。2025年2月6日に330円/株以上へ引上げ。

（※4）2023-2024年度の2カ年累計、資産売却（165億円）考慮前。

企業価値向上への取り組み  
～第7次連結中期経営計画～  
資本政策・時価総額・PBR



# 株主還元

- 2024年度の期末配当は180円/株を予定
- 2025年度は年間配当330円/株（中間150円/株、期末180円/株）を予定
- 中計3カ年累計の総還元性向60%以上をコミットメント通り実現

## 株主還元

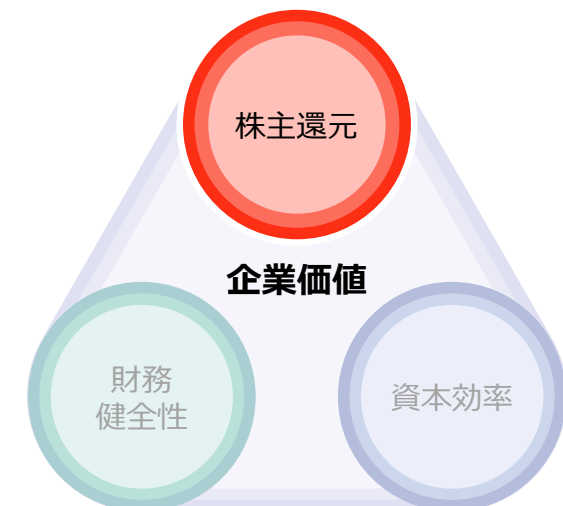
		2023年度	2024年度	2025年度 (計画)
1	当期利益（在庫影響除き）	824億円	792億円	840億円
2	1株あたり配当	300円	330円	330円
3	（配当単価 中間）	150円/株	150円/株	150円/株
4	（配当単価 期末）	150円/株	180円/株	180円/株
5	配当総額	265億円	279億円	273億円
6	自己株取得額	230億円	180億円	—
7	総還元額	495億円	459億円	—
8	配当性向	32%	35%	33%
9	総還元性向	60%	58%	—
(参考)				
10	自己資本	6,012億円	5,848億円	6,070億円 <sup>※</sup>

※ 2025年度の還元のうち、中間配当（150円/株）を考慮

## 三位一体の資本政策

- 総還元性向 **60%以上**<sup>※</sup>
- 配当 **330円/株**  
（下限 **330円以上**）

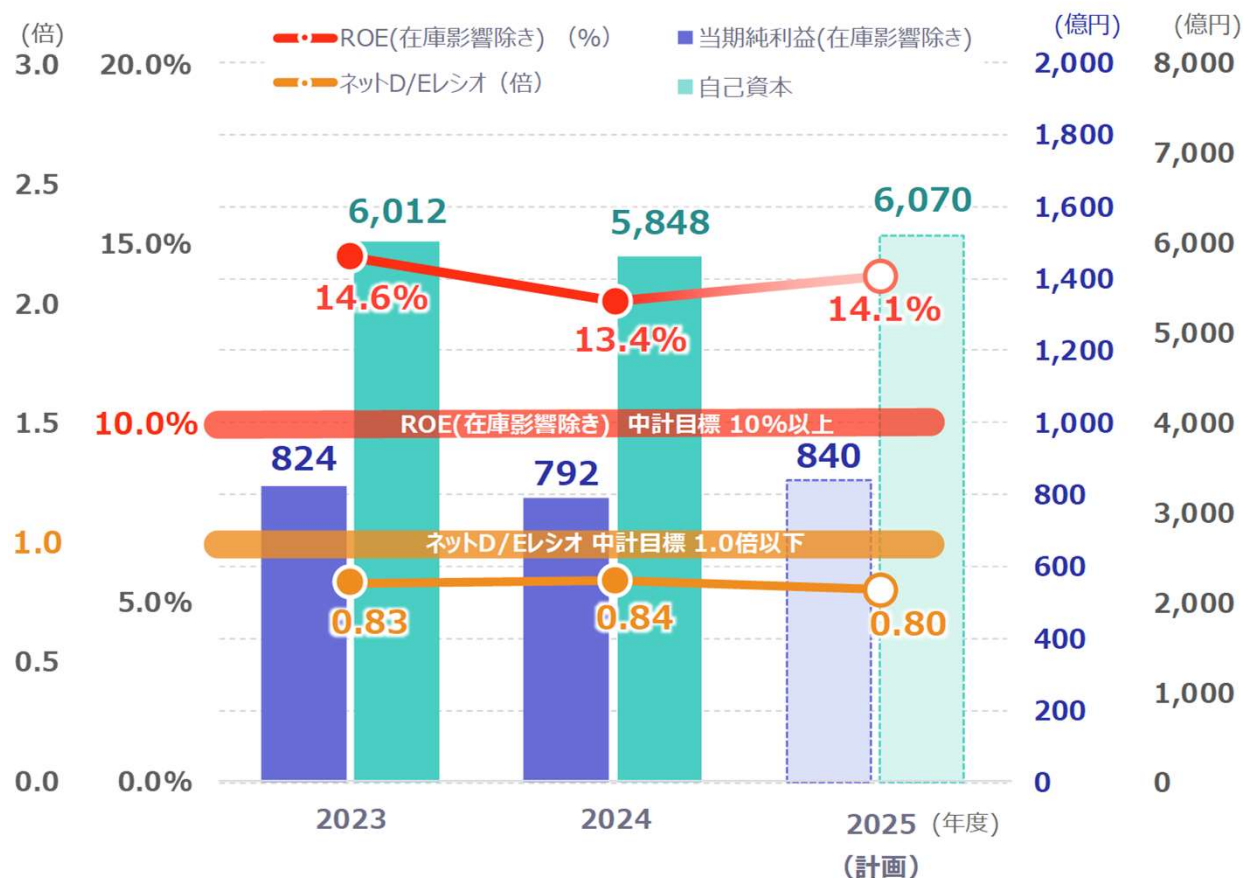
※ 財務健全性目標達成時に追加還元実施



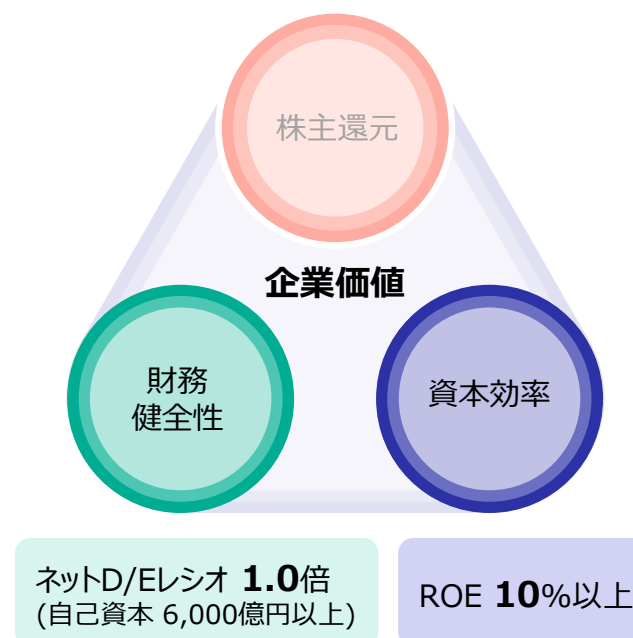
# 財務健全性・資本効率

- 堅調な収益を背景に、ネットD/Eレシオは中計目標の1倍を達成した水準で推移
- 在庫影響除きROEは中計目標10%を上回って推移

## ネットD/Eレシオ、ROE（在庫影響除き）

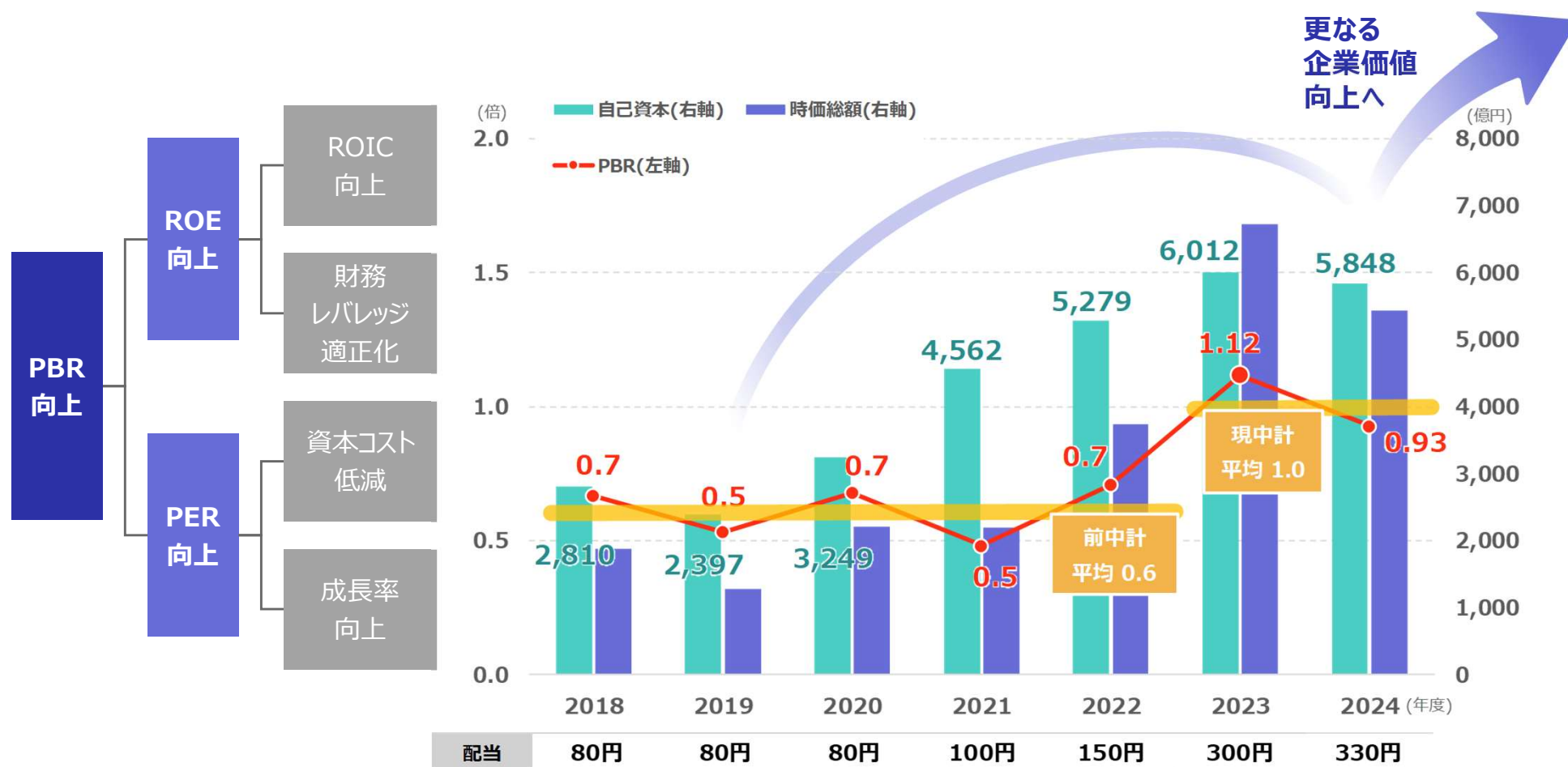


## 三位一体の資本政策



## 時価総額・PBRの推移

- 安定収益をベースとした「三位一体の資本政策」実行により、PBRは1倍程度に向上
- 2025年度は製油所の稼働率向上やハイル油田増産の通年寄与など、Oil領域の収益強化に加え、環境変化を見極めながらNew領域への取り組みも継続し、さらなる企業価値向上を目指す



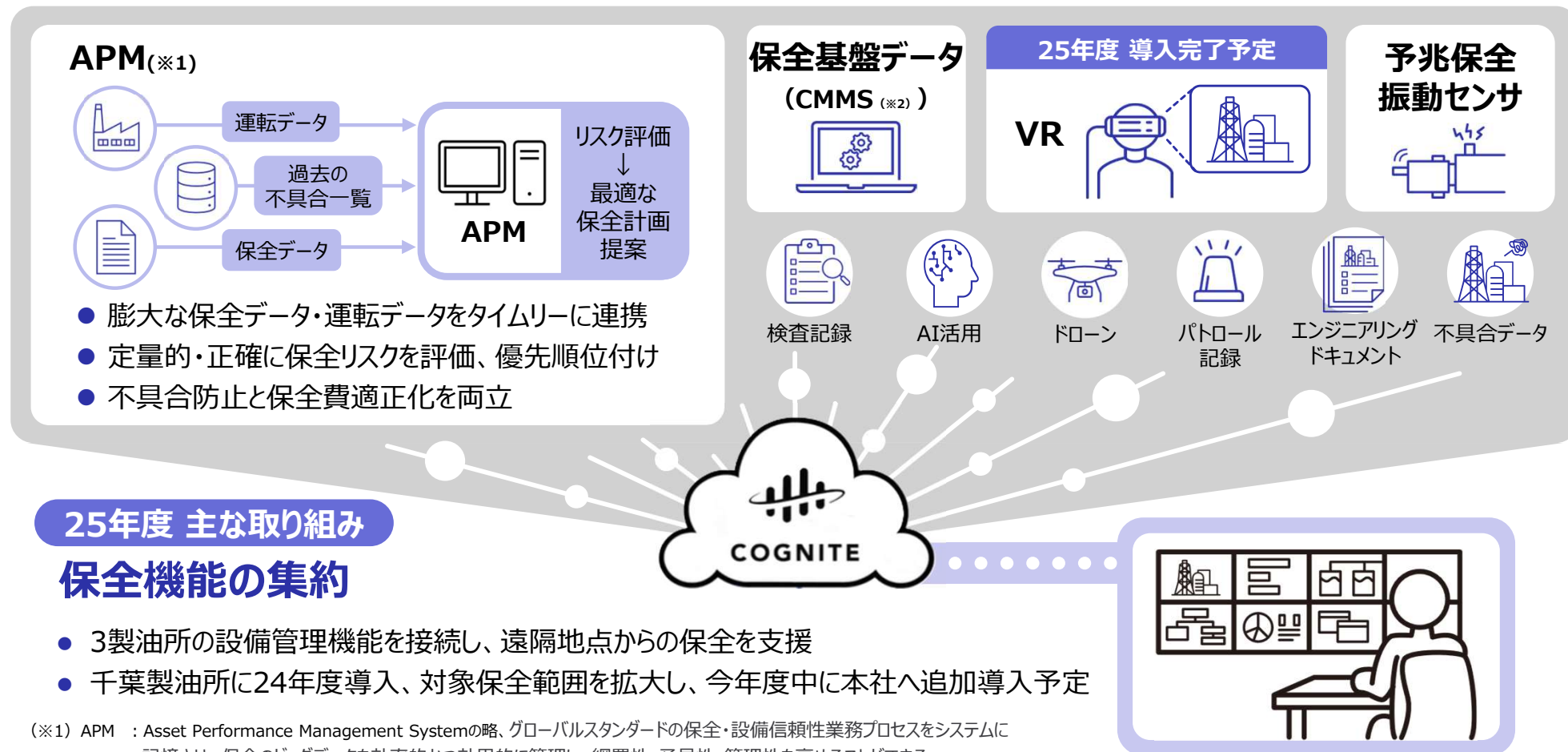
※PBRおよび時価総額は年度末の数値を使用

## 企業価値向上への取り組み ～トピックス～

# 企業価値向上への取り組み ～Oil領域の収益力確保/製油所の稼働最大化～

- 製油所の稼働最大化に向け、DXを活用した①計画外停止の削減、②定期整備期間の短縮に取り組む
- データ統合基盤構築を中心に保全領域における予兆保全を実行、今後は運転領域にも拡大

## デジタルプラットフォームの導入による製油所DX強化



(※1) APM : Asset Performance Management Systemの略、グローバルスタンダードの保全・設備信頼性業務プロセスをシステムに記憶させ、保全のビッグデータを効率的かつ効果的に管理し、網羅性・予見性・管理性を高めることができる。

(※2) CMMS : Computerized Maintenance Management Systemの略、設備保全管理システム

# 企業価値向上への取り組み

## ～成長に向けたNew領域の拡充 / 次世代エネルギー（SAF）～

- SAF供給先として複数エアラインと契約締結、2025年度よりSAF供給開始
- 将来に向けた更なる一歩として、SAF-ATJ（※）製造事業が経済産業省の公募事業に採択

（※） ATJ：Alcohol to Jet の略、アルコール（エタノール）を原料に触媒反応を通じてSAFを製造する技術



### 日本初の国産SAF量産化

#### 収集



廃食用油収集



#### 製造



24年12月 製造装置完工



事業全体統括  
装置設計・建設



用地・用役提供  
運転、製品混合



SAF



#### SAF販売



空港への搬入、  
エアラインへの販売



- 25年1月～ 複数の航空会社と契約締結



New!

FINNAIR

DELTA





# 企業価値向上への取り組み

## ～成長に向けたNew領域の拡充 / グリーン電力サプライチェーン強化～

- 再生可能エネルギー発電は、陸上風力発電サイトが順次運転開始、発電能力を拡大中
- 蓄電ビジネスは、2024年度に中央研究所・SSで実証、2025年度に四日市霞発電所で実証開始予定
- グリーン電力販売は、再エネ電力やコーポレートPPAを通じて販売量を拡大

### 拡大 再エネ発電

#### 風力発電能力の拡大

ステータス	プロジェクト名称	設備容量
陸上	運転中の合計	約310MW
	2025年度の運転開始	約74MW
	建設中 新むつ小川原（青森県）	約33MW
	開発中 遠州（静岡県）	約6MW
	建設中 あぶくま南1期（福島県）	約35MW ※1
	建設中・開発中 （～2030年度までの運転開始合計）	約490MW
	その他開発中のプロジェクト	約26MW
陸上サイト合計		約900MW

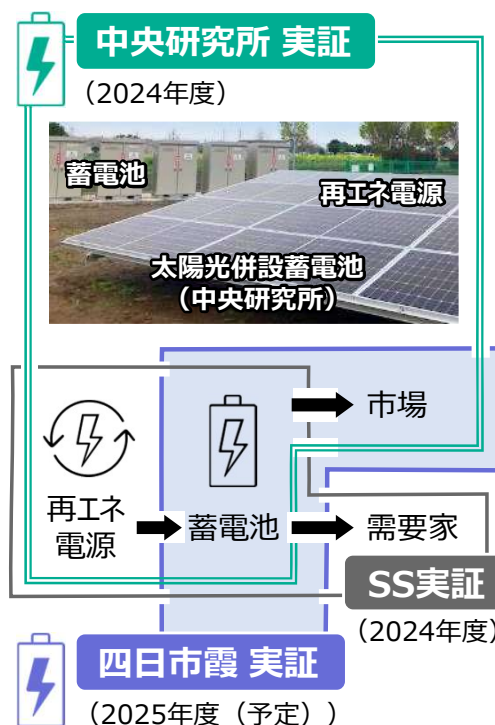
ステータス	プロジェクト名称	設備容量	再エネ海域利用法 区域
洋上	運転中 秋田港・能代港	約140MW ※1	港湾区域 ※3
	開発中 北海道石狩湾沖 （北海道石狩市沖）	最大1,000MW ※1,2	有望な区域
	開発中 北海道島牧沖 （北海道島牧沖）	最大1,000MW ※1,2	有望な区域
	開発中 北海道檜山沖 （北海道檜山沖）	最大1,000MW ※1,2	有望な区域

※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量

※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

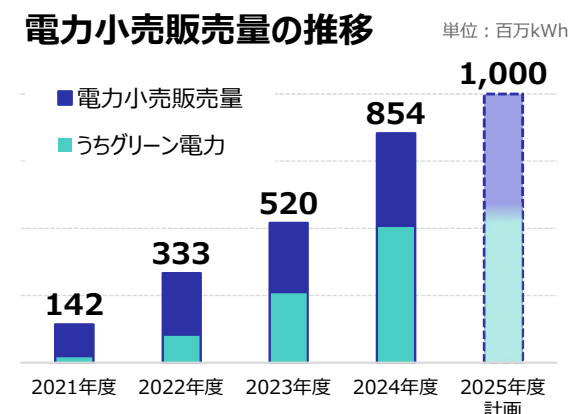
### 構築 需給調整・蓄電

#### 蓄電ビジネスの実証



### 拡大 グリーン電力販売

#### グリーン電力販売量の拡大



#### グリーン電力の価値最大化

- トラッキング付き非化石証書（コスモでんき）  
→ 堺市立全学校、足立区の全区立小中学校、  
藤沢市の公共施設など、3,500超施設に導入
- コーポレートPPA  
→ パナソニックグループ、Amazon社、  
東京地下鉄社、西日本旅客鉄道社等、  
コーポレートPPA契約締結

# 企業価値向上への取り組み

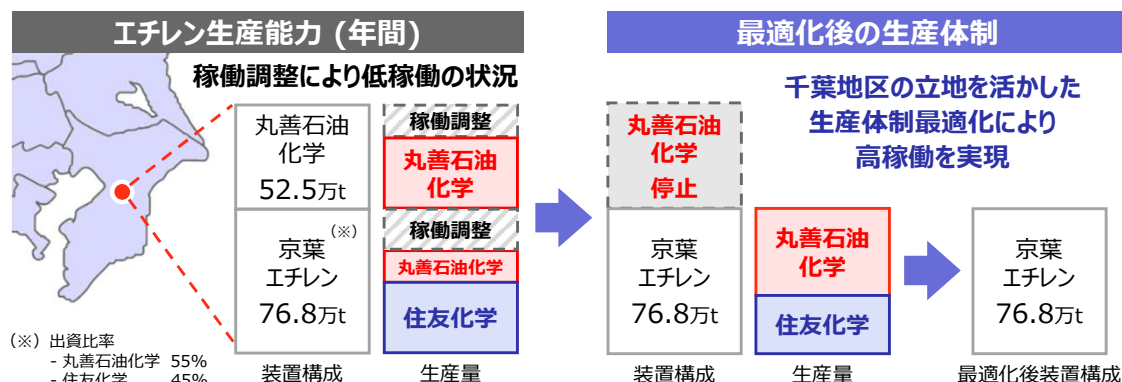
～石油化学事業の事業構造改善（丸善石油化学・HCP（HD HYUNDAI COSMO PETROCHEMICAL CO., LTD.））～

- 丸善石油化学：千葉地区で丸善石油化学のエチレン製造装置停止と京葉エチレンへの生産集約化を決定、稼働率向上・固定費削減による基礎化学品の競争力強化・CO<sub>2</sub>排出削減を実現
- HCP：PX市況低迷が継続する見込みであることからHCP株式を売却、赤字事業からは撤退

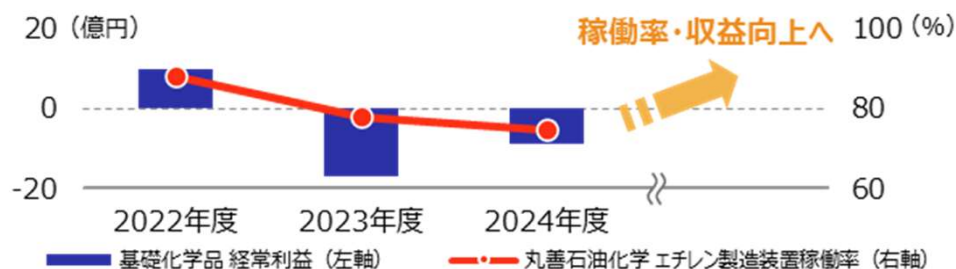


## 丸善石油化学の生産最適化 ～基礎化学品の競争力強化～

### 生産体制の最適化



### 基礎化学品の競争力強化



## HCPの株式売却 ～赤字事業からの撤退～

### HCP設立（2009）

PX事業	アジア人口増加に伴うPX需要の増加
当社ガソリン	将来的なガソリン余剰を見込む
当社戦略	MXの安定的な販路確保(韓国HCP)

### 2024年上期

PX事業	新設・増設に伴うPX市況低迷の継続
当社ガソリン	ガソリン不足（ショートポジション戦略）
当社戦略	MXの機動的な利用による最適な製油所運営

HCP株式売却  
(2024年11月1日)



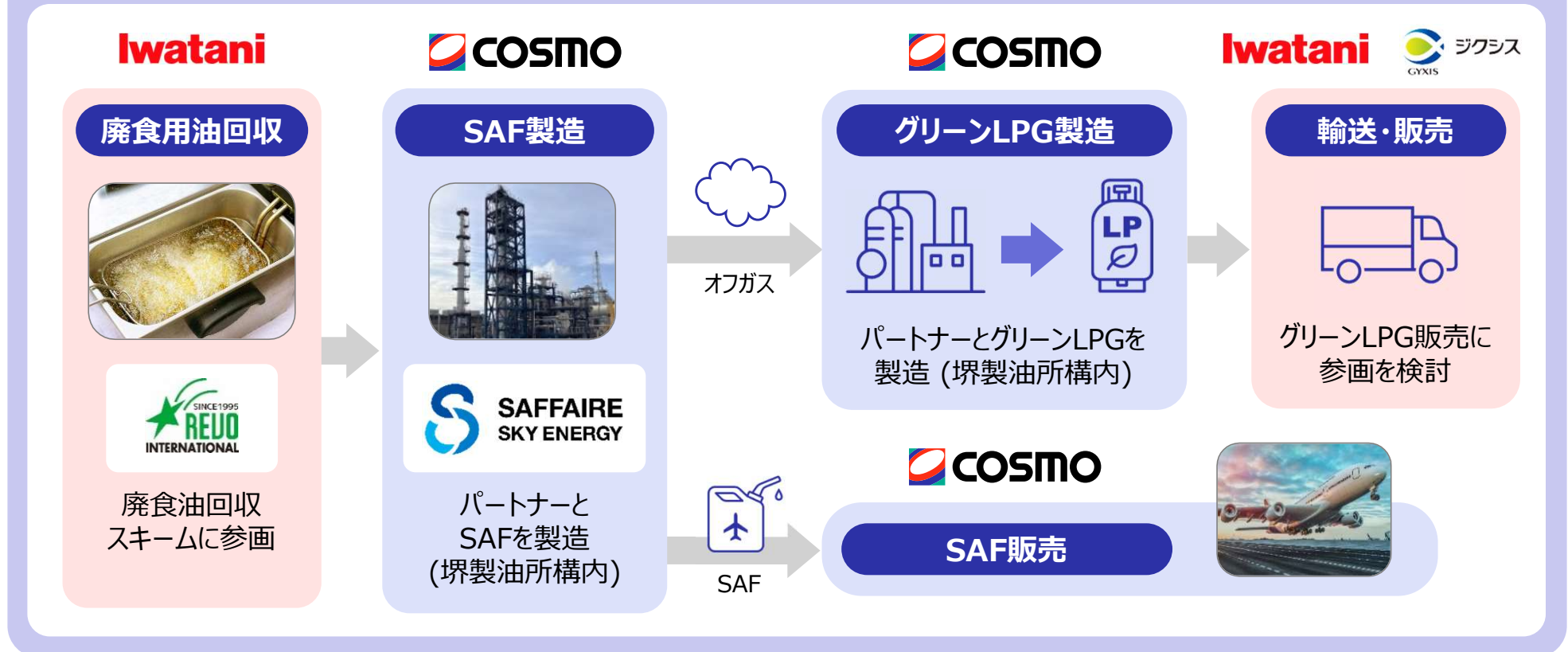
# 企業価値向上への取り組み

## ～岩谷産業社との資本業務提携の進捗（SAF / グリーンLPG）～

- 国産SAFサプライチェーン構築の取り組みに岩谷産業社が参加
- SAFFAIRE SKY ENERGYのSAF製造を通じたグリーンLPG製造・販売により、脱炭素社会の実現に向けて新たな価値を提供（グリーンLPG製造・販売についてはジクシスも加えて販売スキームを検討）



### SAF(持続可能な航空燃料)、グリーンLPG製造・供給



# 企業価値向上への取り組み ～岩谷産業社との資本業務提携の進捗（水素）～

- 岩谷産業社との業務提携案件は、着実に事業を拡大した上で新たな価値創造に向けた検討を推進



## 水素ステーション

2023年2月 ● コスモ石油マーケティングと岩谷産業社との間で  
岩谷コスモ水素ステーション合同会社を設立

2024年4月 ● 水素ステーション1号店を開所



開所式

平和島

2025年3月 ● 水素ステーション2号店を開所



開所式

有明

2026年度中  
(予定) ● 水素ステーション3号店を開所予定



新砂

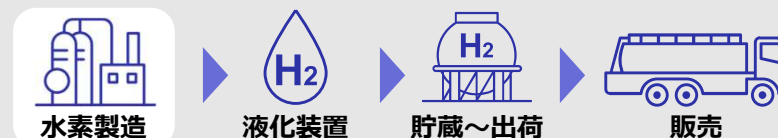


## 水素サプライチェーンの構築

2024年度 ● 千葉製油所での製油所アセットを活用した  
水素事業の事業性検討を開始

2025年度 ● 事業スキーム、生産規模を決定予定

2020年代  
後半（予定） ● 稼働開始



液化水素の製造・販売を検討



石油精製フローでの活用を検討

## 2024年度 通期決算の概要

# 2024年度通期決算レビュー

- 在庫影響を除いた連結経常利益は1,816億円
- 在庫影響▲308億円により、連結経常利益は1,508億円
- 在庫影響を除く当期純利益は792億円

## 石油事業

在庫影響除き経常利益

**926億円** (前年差 +13億円)



堅調な国内マージンにより増益

## 石油化学事業

経常利益

**▲50億円** (前年差 +28億円)



エチレンを中心に引き続き市況は低迷

## 石油開発事業

経常利益

**824億円** (前年差 +141億円)



円安影響などにより増益

## 再生可能エネルギー事業

経常利益

**13億円** (前年差 ▲15億円)



風況の悪化などにより減益

# 【2024年度通期】 連結損益の概要 前年差

単位：億円

		2024年度 通期実績	2023年度 通期実績	前年差	2025年度 通期計画
1	売上高	27,999	27,296	703	25,800
2	営業利益	1,282	1,492	▲ 210	1,230
3	営業外損益	225	124	101	▲ 20
4	経常利益	1,508	1,616	▲ 108	1,210
5	特別損益	▲ 258	▲ 67	▲ 191	▲ 110
6	法人税等	660	646	14	470
7	非支配株主に帰属する当期純利益	13	83	▲ 70	100
8	親会社株主に帰属する当期純利益	577	821	▲ 244	530
9	在庫影響	▲ 308	▲ 6	▲ 302	▲ 440
10	在庫影響除き経常利益	1,816	1,622	194	1,650
11	原油価格（ドバイ）（\$/B)(4-3月)	79	82	▲ 3	65
12	為替レート（¥/\$)(4-3月)	153	145	8	145
【ご参考】					
13	原油価格（ドバイ）（\$/B)(1-12月)※1	81	82	▲ 1	68
14	為替レート（\$/B)(1-12月)	152	141	11	147
15	トッパー稼働率（CDベース）※2	88.4%	87.9%	0.5%	96.2%
16	トッパー稼働率（SDベース）※2,3	96.3%	94.8%	1.5%	99.5%

（※1）石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載

例）通期決算（1-12月）の場合、前年11月－当年10月のドバイ原油価格平均を記載

（※2）当社（3製油所合計）の稼働率 （※3）SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

# 【2024年度通期】 連結経常利益の概要 前年差

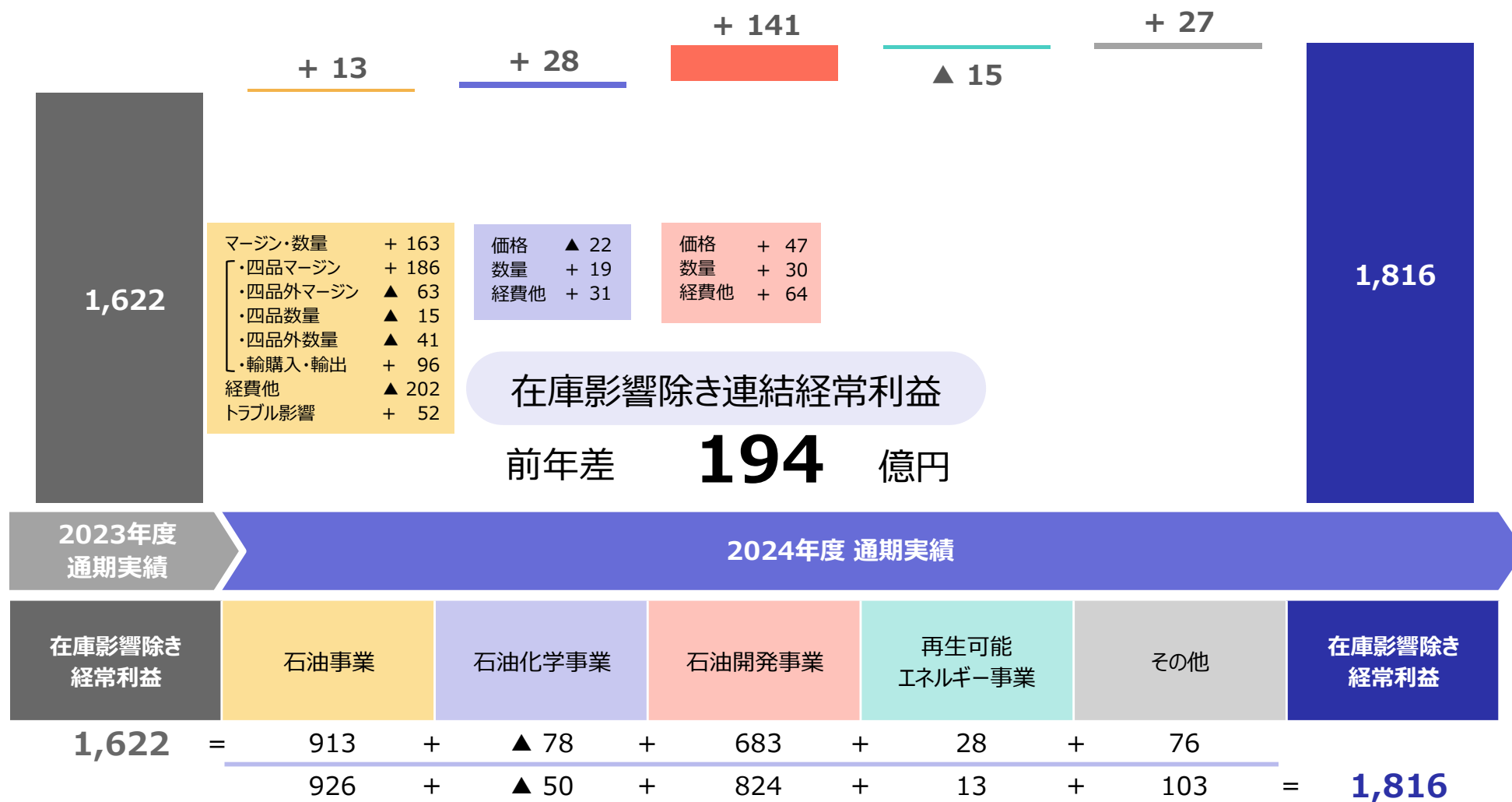
単位：億円

		2024年度 通期実績		2023年度 通期実績		前年差		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結		1,508	1,816	1,616	1,622	▲ 108	194
2	セグメント別	石油事業	618	926	907	913	▲ 289	13
3		石油化学事業	▲ 50		▲ 78		28	
4		石油開発事業（※1）	824		683		141	
5		再生可能エネルギー事業	13		28		▲ 15	
6		その他（※2）	103		76		27	

（※1） 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算 （※2） 連結処理値を含む

# 【2024年度通期】 連結経常利益（在庫影響除き） 前年差

単位：億円



# 【2024年度通期】連結キャッシュフロー、連結貸借対照表の概要

## 連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2024年度	2023年度
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371	1,779
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (※1)	▲ 1,457	▲ 328
3 フリーキャッシュ・フロー (1+2)	▲ 86	1,451
4 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 690	▲ 1,042
5 期末のキャッシュ残高	349	1,055

(※1) 定期預金の預入期間変更による影響 ▲740億円を含む

## 連結貸借対照表

単位：億円

	実績 (2025年3月末)	実績 (2024年3月末)	増減
1 総資産 (※1)	21,566	22,126	▲ 560
2 純資産 (※1)	7,075	7,274	▲ 199
3 自己資本 (※1)	5,848	6,012	▲ 164
4 自己資本比率 (※1)	27.1%	27.2%	▲ 0.1%
5 ネット有利子負債 (※2)	4,930	5,010	▲ 80
6 ネットD/Eレシオ (倍) (※1)	0.84	0.83	0.01

(※1) 法人税等に関する会計基準の改正を2024年度第1四半期より適用、これに伴い2024年3月末の純資産などが変更

(※2) 有利子負債総額から現預金等を控除したもの



# 【2024年度通期】連結設備投資の概要

## 設備投資・減価償却費

		単位：億円	
		2024年度 通期実績	前年差
1	設備投資	939	115
2	減価償却費	572	19

## 設備投資 セグメント別

		単位：億円		
		2024年度 通期実績	2023年度 通期実績	前年差
1	石油事業	467	414	53
2	石油化学事業	176	92	84
3	石油開発事業	121	189	▲ 68
4	再生可能エネルギー事業	133	105	28
5	その他・調整額	42	24	18
6	合計	939	824	115
7	投資有価証券等 ※	13	186	▲ 173

※第7次中計（2023年度～2025年度）のネット投資額4,200億円には、投資有価証券等が含まれております。

## 2025年度 通期計画の概要

# 2025年度 通期計画について

- 在庫影響を除いた連結経常利益は 1,650億円（前年差▲166億円）を見込む
- 在庫影響を除く当期純利益は 840億円（前年差+48億円）を想定

## 石油事業

在庫影響除き経常利益

**990億円**（前年差+ 64億円）



インフレの進行によりコストが増加する一方で、堅調な国内マージンや製油所稼働率の改善により増益を見込む

## 石油化学事業

経常利益

**10億円**（前年差+ 60億円）



石化市況が引き続き軟調な中で、定修影響の解消や事業構造改善の効果により増益を見込む

## 石油開発事業

経常利益

**520億円**（前年差▲304億円）



原油価格および為替の影響により減益するものの、ヘイル油田における水攻法の通年実施により生産数量の増加を見込む

## 再生可能エネルギー事業

経常利益

**20億円**（前年差+ 7億円）



新規サイトの運転開始により増益を見込む

# 【2025年度 通期計画】概要（前年差）

単位：億円

			2025年度 通期計画		2024年度 通期実績		前年差	
			経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結		1,210	1,650	1,508	1,816	▲ 298	▲ 166
2	セグメント別	石油事業	550	990	618	926	▲ 68	64
3		石油化学事業	10		▲ 50			60
4		石油開発事業（※1）	520		824		▲ 304	
5		再生可能エネルギー事業	20		13			7
6		その他（※2）	110		103			7
7	在庫影響		▲ 440		▲ 308		▲ 132	
8	親会社株主に帰属する当期純利益		530		577		▲ 47	
9	在庫影響除き当期純利益（※3）		840		792			48

（※1）操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算、（※2）連結処理値を含む、（※3）在庫影響は税額相当として30%を控除のうえ計算

			2025年度 通期計画	2024年度 通期実績	前年差
10	一株あたり年間配当（予定）		330円	330円	±0円

# 【2025年度 通期計画】前提条件、感応度、定修計画

## 前提条件・感応度

■ 前提条件	2025年度 通期計画	2024年度 通期実績	前年差
1 ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	65	79	▲ 14
2 為替レート (¥/\$) (4-3月)	145	153	▲ 8
3 (参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月) (※)	68	81	▲ 13
4 (参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	147	152	▲ 5

石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載

例) 通期決算 (1-12月) の場合、前年11月 - 当年10月のドバイ原油価格平均を記載

■ 経常利益 感応度 (通期)	原油価格 (ドバイ)	為替
5 石油事業 在庫影響	+30億円	+15億円
6 精製用燃料費他	▲ 11億円	▲ 5億円
7 計	+19億円	+10億円
8 石油開発事業	+16億円	+12億円

※感応度は、前提より原油価格 + 1\$/Bあたりの影響額および為替 + 1円/\$あたりの影響額。期間中において原油価格、為替に変動なく一定に推移した前提で試算

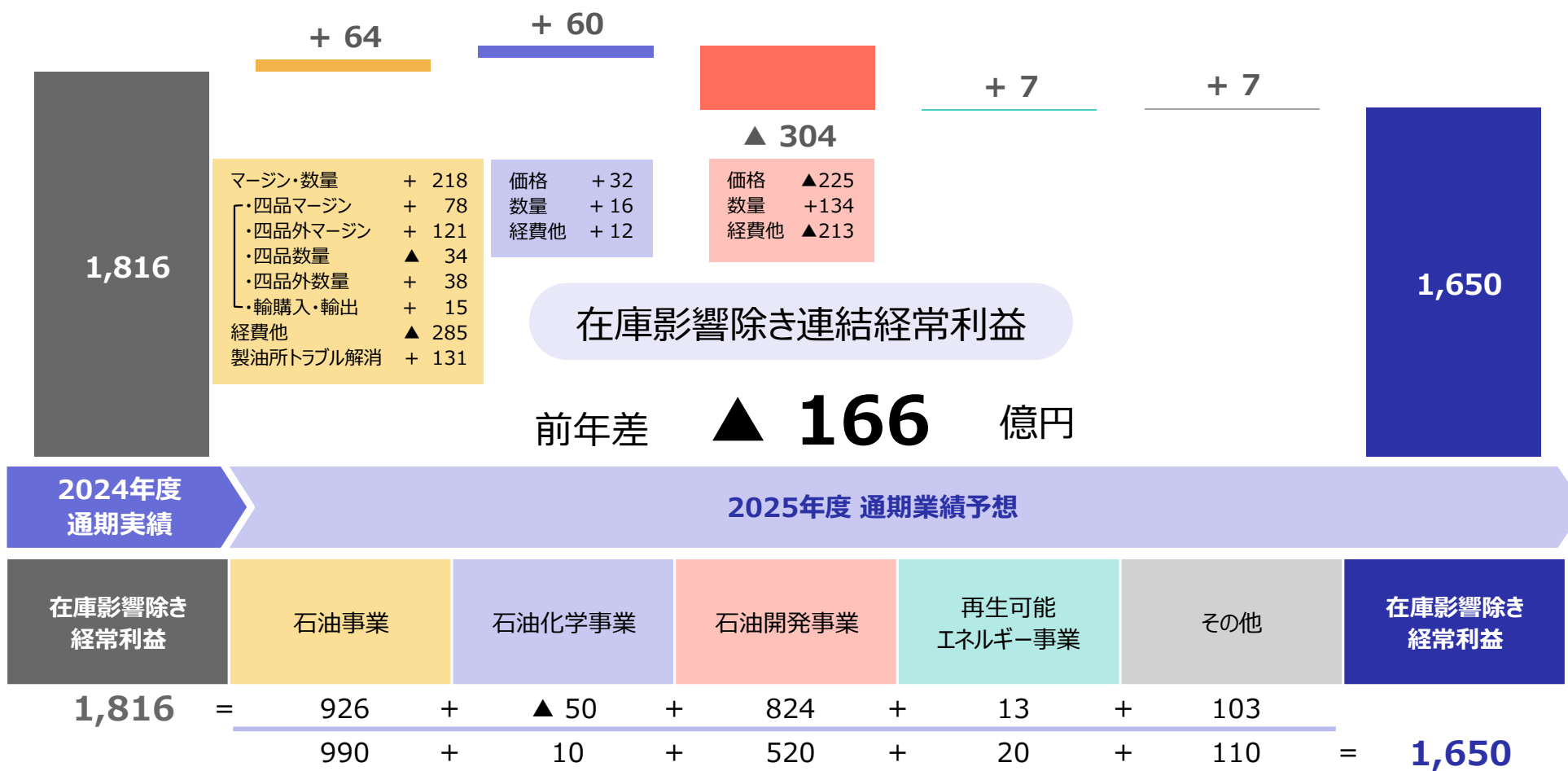
## 製油所定修計画

		2024年度				2025年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
石油事業	千葉製油所	●							
	四日市製油所			●					
	堺製油所								

※2025年度は堺製油所中間整備を予定

【2025年度 通期計画】 連結経常利益（在庫影響除き） 前年差

單位：億円



# 【2025年度 通期計画】 連結キャッシュ・フロー、財務指標の見通し

## 連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2025年度 見通し	2024年度 通期実績
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870	1,371
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,470	▲ 1,457
3 フリーキャッシュ・フロー (1+2)	400	▲ 86

## 財務指標

単位：億円

	通期見通し (2026年3月末)	実績 (2025年3月末)	増減
1 自己資本	6,070	5,848	222
2 自己資本比率	27.1%	27.1%	0.0%
3 ネットD／Eレシオ (倍)	0.80	0.84	▲ 0.04

# 【2025年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前年差）

## 設備投資・減価償却費等

単位：億円

		2025年度 通期計画	前年差
1	設備投資	1,489	550
2	減価償却費	620	48

## 設備投資 セグメント別

単位：億円

		2025年度 通期計画	2024年度 通期実績	前年差
1	石油事業	558	467	91
2	石油化学事業	195	176	19
3	石油開発事業	446	121	325
4	再生可能エネルギー事業	158	133	25
5	その他・調整額	132	42	90
6	合計	1,489	939	550
7	投資有価証券 ※	60	13	47

※第7次中計（2023年度～2025年度）のネット投資額4,200億円には、投資有価証券等が含まれております。



## 補足資料

### 2024年度 通期実績 補足情報

- 販売数量、トッパー稼働率
- 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
- セグメント別実績（前年差）
- 各事業の主要データ
- 原油価格の推移
- ガソリン輸出、国内／海外マージンの推移
- 軽油輸出、国内／海外マージンの推移
- 石油化学市況（エチレン・パラキシレン・ベンゼン・ミックスキシレン）

P. 33- 40

---

### 2025年度通期計画（2025年5月公表）

P. 42

- セグメント別計画（前年差）

---

### コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）

P. 44 - 53

- 石油事業、石油化学事業、石油開発事業、再生可能エネルギー事業

## 【2024年度実績】 販売数量、トッパー稼働率

単位：千KL

		2024年度 通期	2023年度 通期	前年比	2025年度 通期計画	前年比
1	内需燃料油	ガソリン	7,354	100.9%	7,300	99.3%
2		灯油	1,913	95.2%	1,896	99.1%
3		軽油	5,636	99.8%	5,616	99.6%
4		A重油	1,607	99.0%	1,549	96.4%
5		四品計	16,511	99.7%	16,361	99.1%
6		ナフサ	4,392	96.1%	4,681	106.6%
7		ジェット	533	135.9%	531	99.5%
8		C重油	602	80.5%	598	99.4%
9		計	22,038	98.9%	22,244	100.9%
10	外需燃料油	中間留分輸出	146	149.0%	100	68.4%
11		保税販売他	2,834	90.8%	2,821	99.5%
12		(内 ジェット)	1,991	103.4%	2,168	108.9%
13		(内 低硫黄C重油)	581	117.0%	552	95.1%
14		計	2,980	92.6%	2,921	98.0%
15	合計	25,018	25,498	98.1%	25,165	100.6%

				2024年度 通期実績	2023年度 通期実績	前年比
16	トッパー稼働率	(CD)	(※1)	88.4%	87.9%	0.5%
17		(SD)	(※1、2)	96.3%	94.8%	1.5%

(※1) 当社（3製油所合計）の稼働率、(※2) SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

# 【2024年度実績】原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

## 1 原油生産数量

	2024年度 通期実績	2023年度 通期実績	前年差	
コスモエネルギー開発株式会社（B/D）	39,474	36,718	2,756	107.5%

※生産数量は、アブダビ石油・合同石油開発の生産数量合計。

※各社12月決算会社（例：通期決算の場合、1-12月の合計生産量）

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油64.4%、合同石油開発50.0%

## 2 原油埋蔵量評価（当社権益分）（＊1）（2024年12月31日現在）

	百万BBL
確認埋蔵量（＊2）と推定埋蔵量（＊3）の合計	145.5
（参考：確認＋推定埋蔵量の可採年数）	約17年

注1）当社権益分の2024年1～12月平均原油生産量  
約24千バレル/日

### （＊1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

### （＊2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

### （＊3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認＋推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

# 【2024年度実績】 セグメント別実績（前年差）

## 2024年度 通期実績（前年差）

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 （在庫影響除き）	
		実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差
1	石油事業	25,069	613	510	▲ 296	618	▲ 289	926	13
2	石油化学事業	3,402	▲ 216	▲ 41	13	▲ 50	28	▲ 50	28
3	石油開発事業	1,346	68	686	52	824	141	824	141
4	再生可能エネルギー事業	133	▲ 10	9	▲ 16	13	▲ 15	13	▲ 15
5	その他・調整額	▲ 1,951	248	118	37	103	27	103	27
6	合計	27,999	703	1,282	▲ 210	1,508	▲ 108	1,816	194

## グループ会社

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）ほか
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学 ほか
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、Cosmo E&P Albahriya 、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）ほか
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー 、CSDソーラー ほか
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス ほか

## 【2024年度実績】 各事業の主要データ

1	石油事業	(1) 製油所 稼働率						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		トッパー（CDベース）（※1）	87.9%	84.3%	95.4%	97.8%	87.9%	88.4%
		(2) SS数						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		販社（※2）	876	877	872	880	867	867
		特約店	1,879	1,852	1,823	1,769	1,735	1,679
		SS計（※3）	2,755	2,729	2,695	2,649	2,602	2,546
		うちセルフSS数（※3）	1,072	1,099	1,112	1,121	1,128	1,133
		(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモMyカーリース累計契約台数、【コスモの公式】アプリ会員数						
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
コスモ・ザ・カード（万枚）（※3）	421	412	403	384	362	359		
コスモMyカーリース（台）（※3）	73,634	85,126	96,214	108,104	119,737	131,891		
【コスモの公式】アプリ（万件）（※3）	202	344	472	595	726	929		

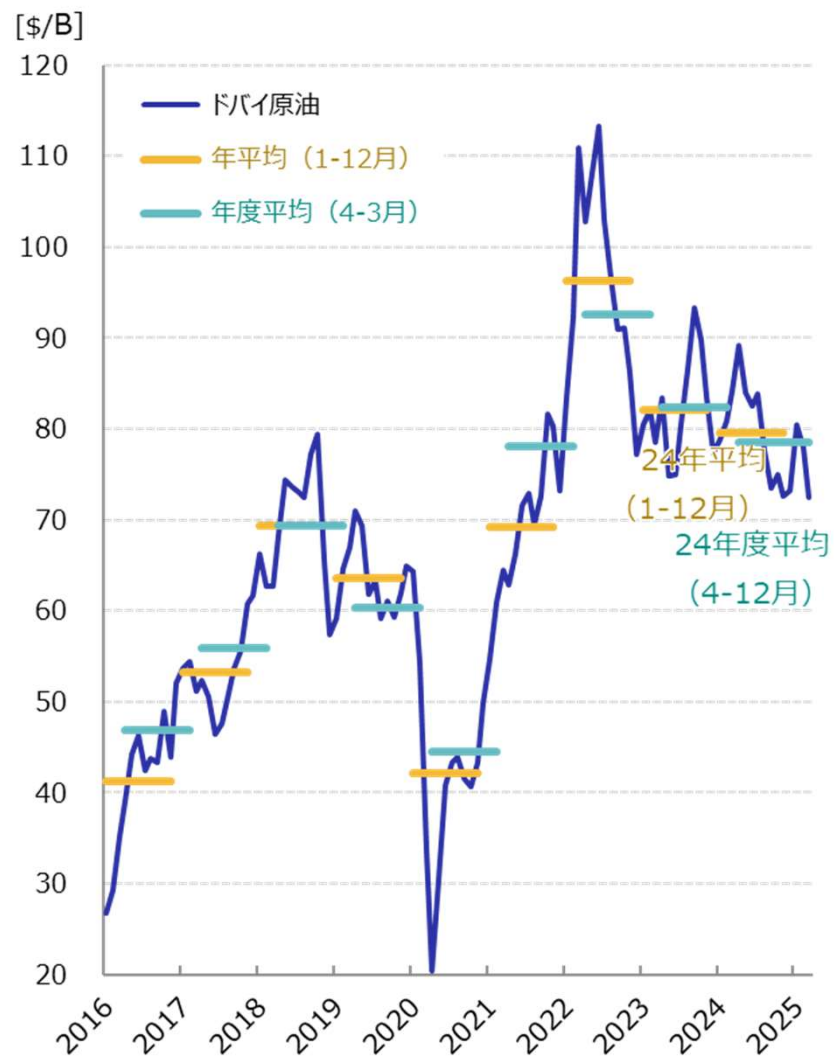
2	石油開発事業	原油生産数量						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		コスモエネルギー開発株式会社（B/D）（※4,5）	50,773	49,208	45,157	42,430	36,718	39,474

3	再生可能エネルギー事業	風力発電設備容量						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		設備容量（MW）（※3）	266	261	300	247	295	320
		売電量（百万kWh）	550	532	595	553	643	590

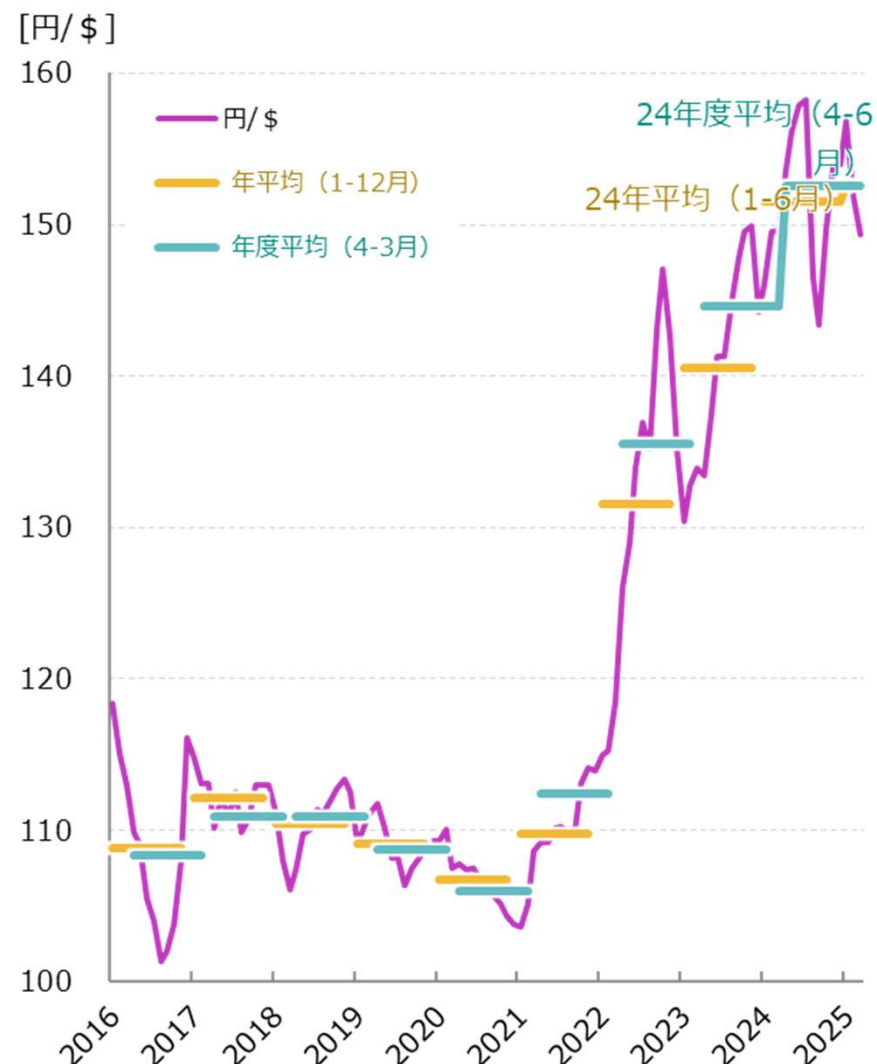
（※1）各年度 4-3月実績 （※2）当社100%出資子会社における直営SSならびに販売店SS （※3）各年度 3月末時点 （※4）各年度 1-12月実績  
（※5）22年度まではアブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発の合計、23年度以降はアブダビ石油、合同石油開発の合計

# 原油価格・為替市況（石油事業、石油開発事業）

## ドバイ原油市況

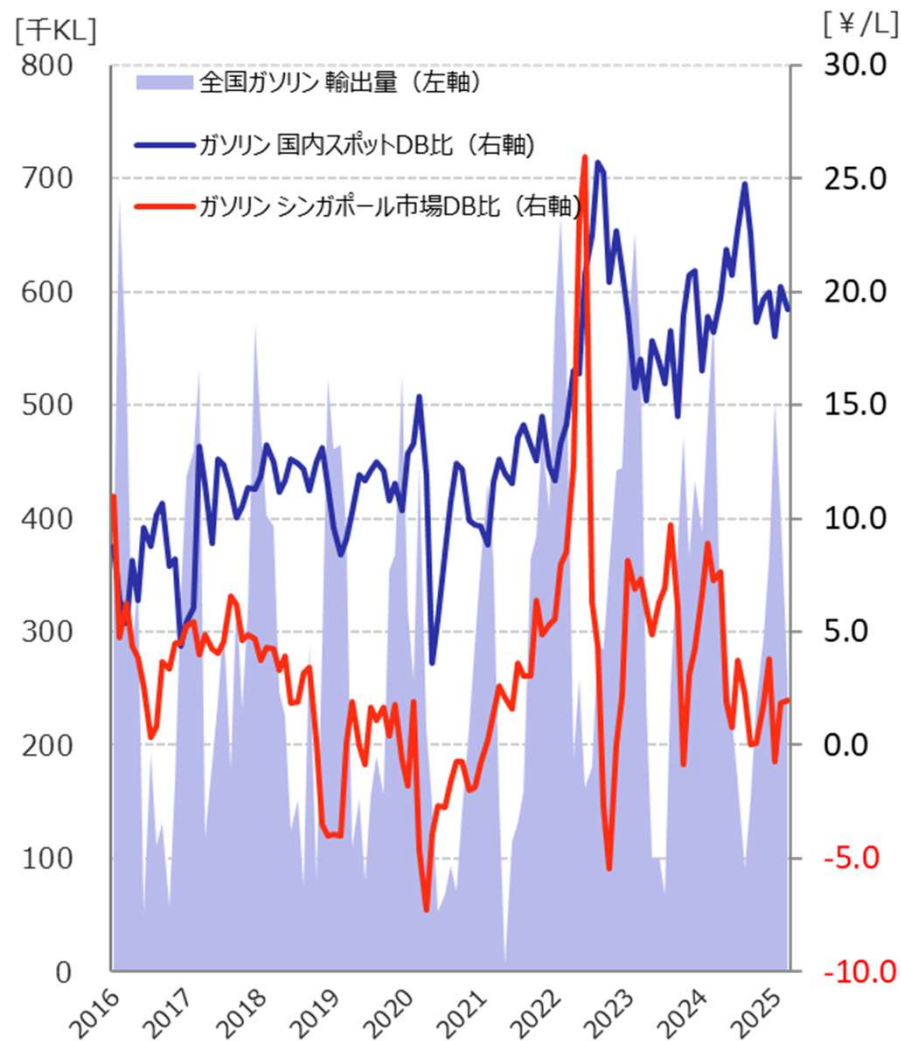


## 為替市況

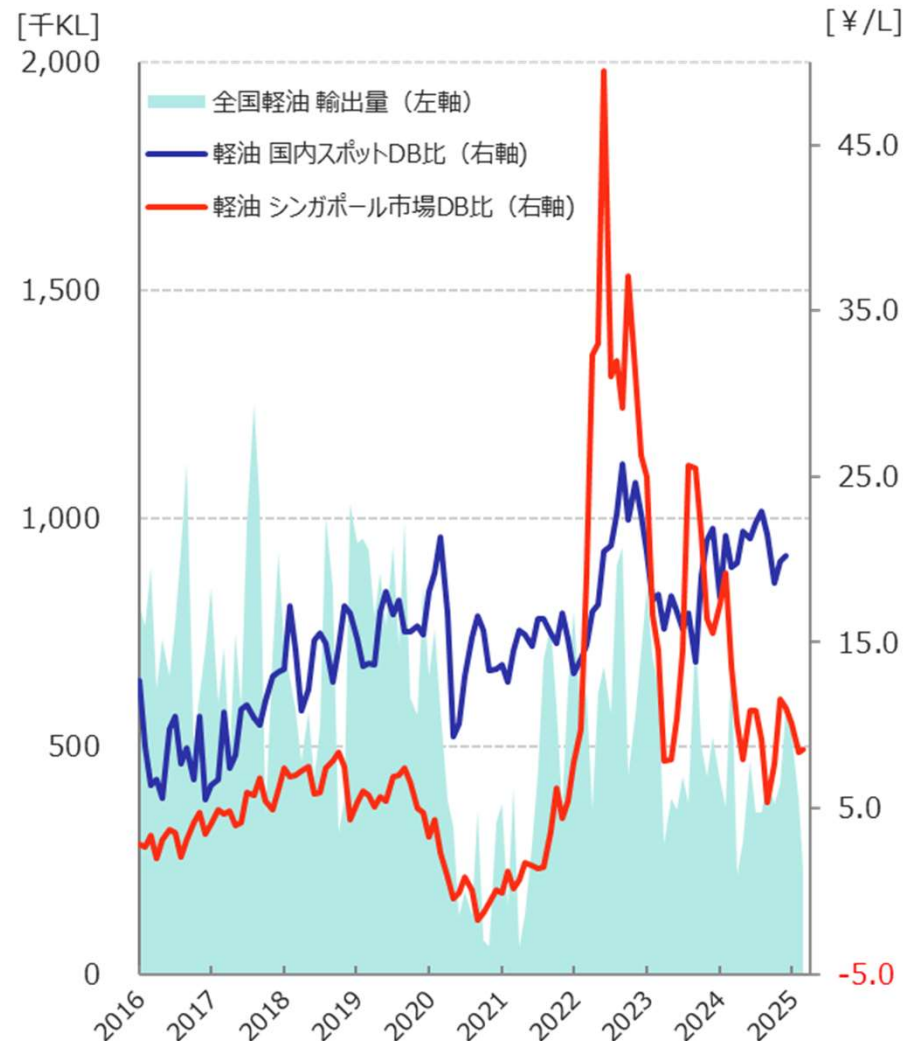


# ガソリン・軽油 輸出 国内 / 海外マージン (石油事業)

## ガソリン輸出 国内/海外マージンの推移



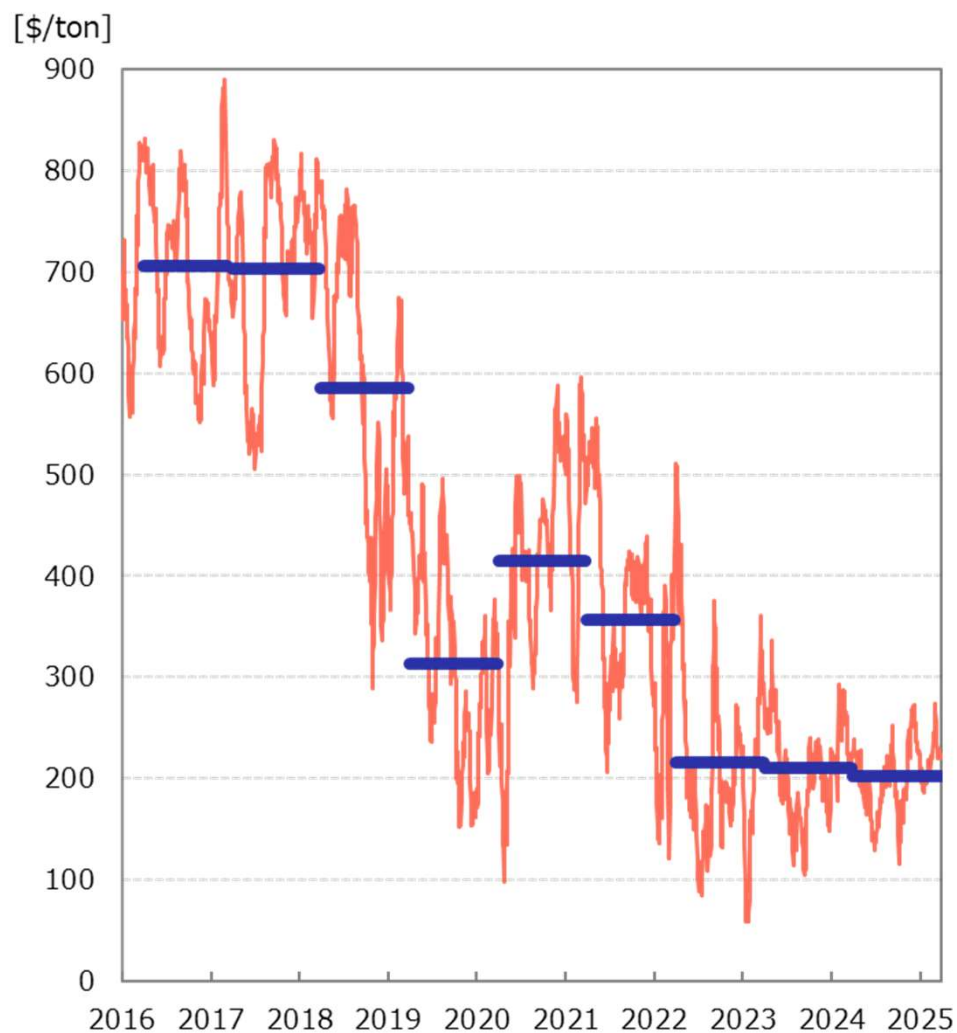
## 軽油輸出 国内/海外マージンの推移



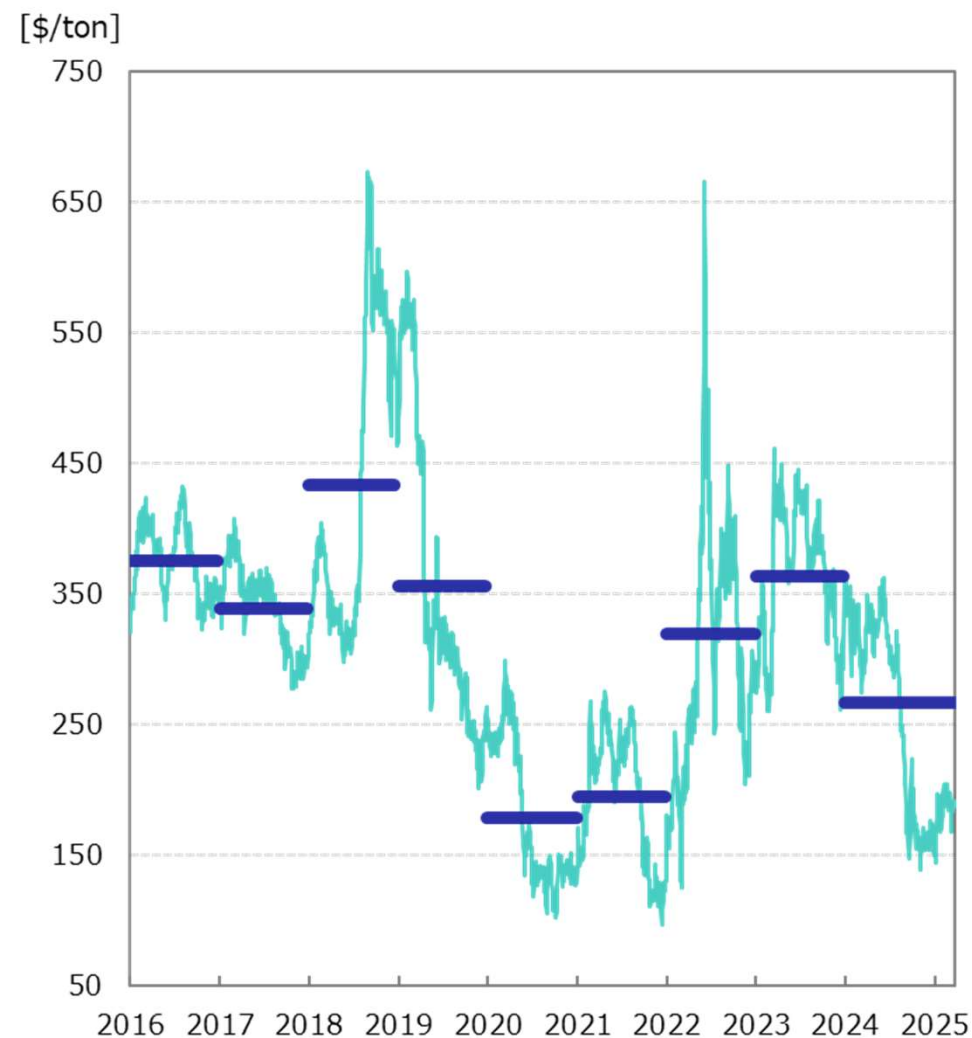


# 石化市況（石油化学事業）

## エチレン-ナフサ スプレッド



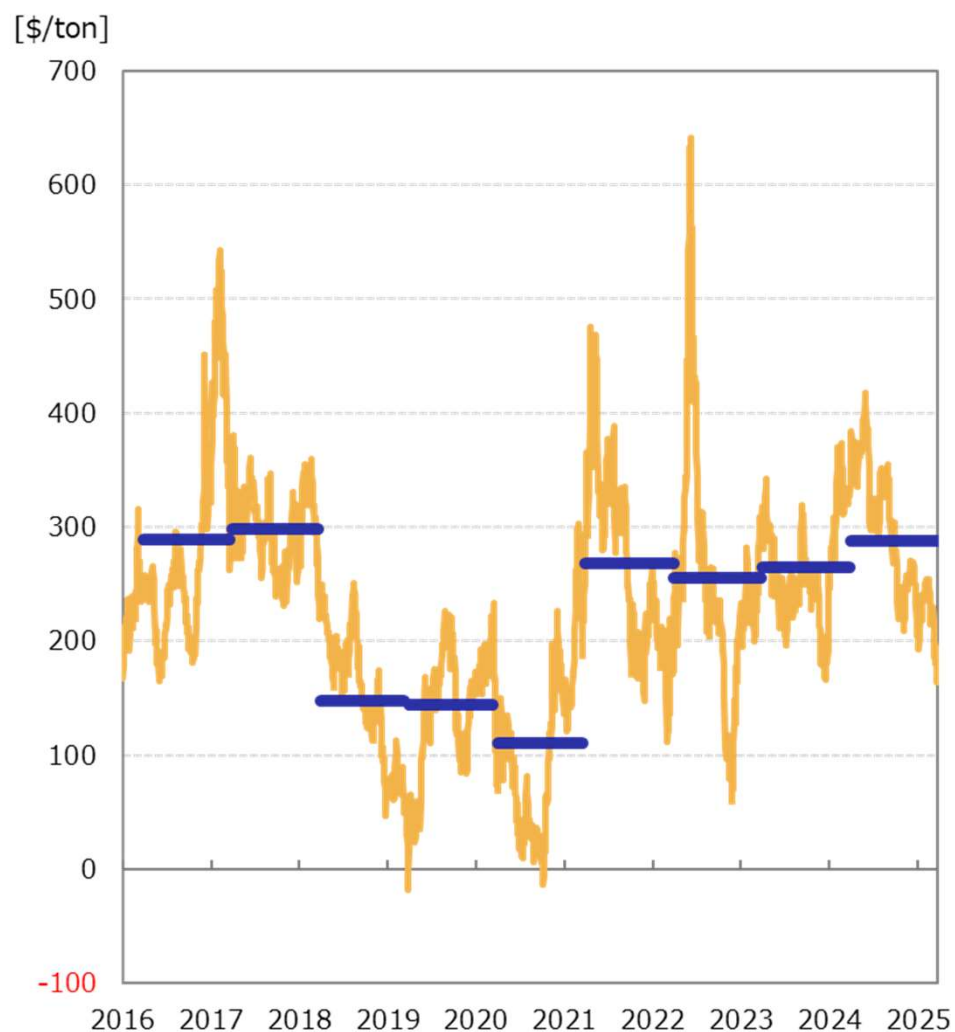
## パラキシレン-ナフサ スプレッド



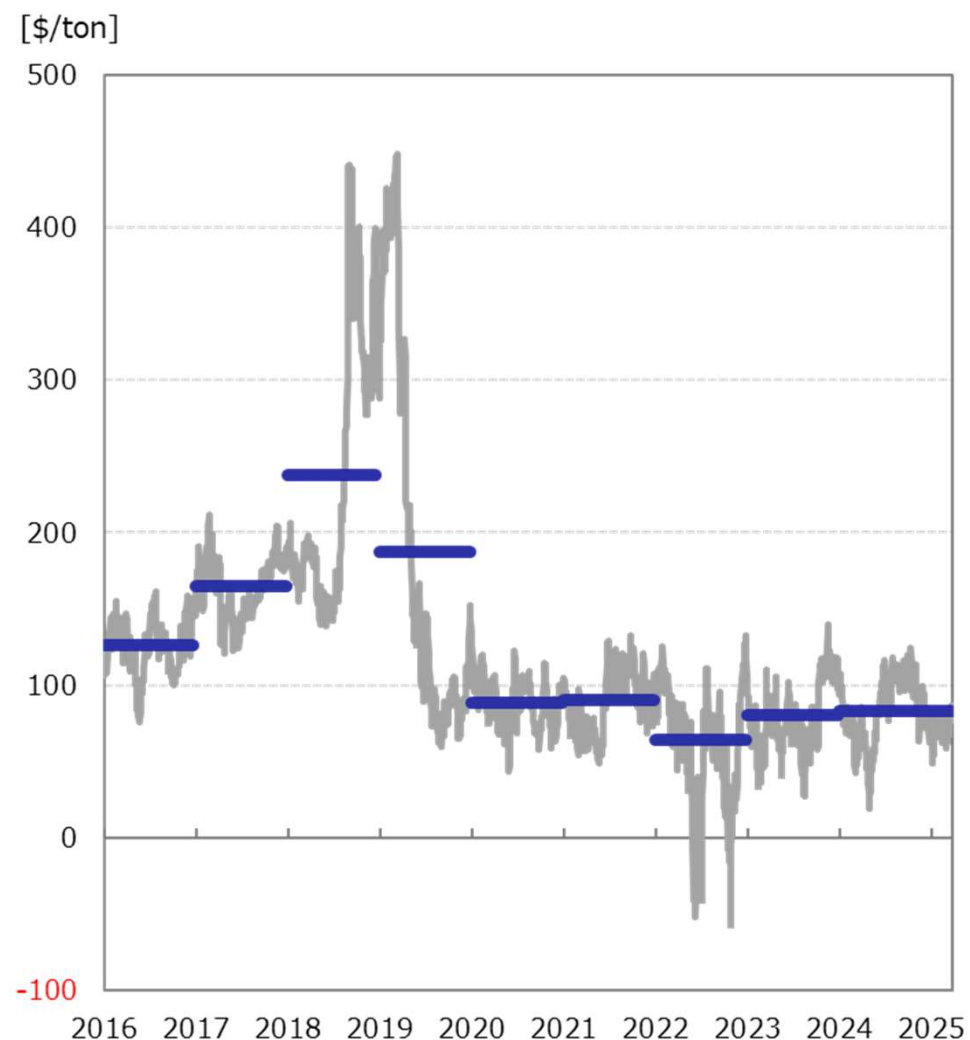


# 石化市況（石油化学事業）

## ベンゼン－ナフサ スプレッド



## パラキシレン－ミックスキシレン スプレッド



## 2025年度通期計画の概要

## 【2025年度 通期計画】概要（前年差）

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差
1	石油事業	22,600	▲ 2,469	510	0	550	▲ 68	990	64
2	石油化学事業	3,080	▲ 322	10	51	10	60	10	60
3	石油開発事業	1,320	▲ 26	575	▲ 111	520	▲ 304	520	▲ 304
4	再生可能エネルギー事業	180	47	23	14	20	7	20	7
5	その他・調整額	▲ 1,380	571	112	▲ 6	110	7	110	7
6	合計	25,800	▲ 2,199	1,230	▲ 52	1,210	▲ 298	1,650	▲ 166

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）ほか
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学 ほか
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、Cosmo E&P Albahriya 、カタル石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）ほか
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー CSDソーラー ほか
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス ほか

## コスモエネルギーグループ概要等

# コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油精製販売事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他事業・連結処理含む	連結 ※2
売上高 ※1	25,069 億円	3,402 億円	1,346 億円	133 億円	▲ 1,951 億円	27,999 億円
経常利益 ※1	618 億円	▲ 50 億円	824 億円	13 億円	103 億円	1,508 億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	926 億円	▲ 50 億円	824 億円	13 億円	103 億円	1,816 億円
主な資産	●原油処理能力※5、6 40万バレル/日 (国内シェア 12.4%)  ●国内販売量※3 内需燃料油 22,038千KL  ●国内SS数※7 2,546ヶ所  ●コスモ・ザ・カード会員数※7 359万枚  ●コスモの公式アプリ※7 929万件  ●コスモMyカーリース※7 累計契約台数 131,891台	●オレフィン製品 生産能力※7 エチレン 129万t/年  ●アロマ製品 生産能力※7 ベンゼン 48.5万t/年 ミックスキシレン 61.8万t/年	●パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係  ●オペレーターシップ（自社操業） 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模  ●原油生産量※3 約3.9万バレル/日 (原油処理能力比 約9%)  ●原油埋蔵量（確認・推定）※4 145.5百万バレル (約17年分の供給量相当)	●風力発電設備容量※4 320MW (国内第3位/国内シェア6%)  ●太陽光発電能力※5 24MW	●企業認知率 96%    ※外部調査会社による全国一般生活者 16～69歳の男女2,000名への調査（2024年8月時点）	
	グループ会社	●コスモ石油 ●コスモ石油マーケティング ●コスモ石油販売 ●コスモ石油ルブリカンツ ●コスモエネルギーソリューションズ ●ジクシス（持分法適用会社） ●キグナス石油（持分法適用会社）  (ほか)	●丸善石油化学（千葉/四日市） ●コスモ松山石油 ●CMアロマ（千葉）  (ほか)	●コスモエネルギー開発 ●アブダジ石油（UAE） ●カタール石油開発（カタール） ●合同石油開発（UAE/カタール） ●Cosmo E&P Albahriya（UAE）  (ほか)		●コスモエコパワー（風力発電） ●CSDソーラー（太陽光）  (ほか)

(※1) 2024年度実績 (※2) 連結処理を含む (※3) 2024年度実績 (※4) 2025年3月31日時点 (※5) 2025年3月31日時点  
(※6) 事業提携に基づく出光興産グループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む (※7) 2025年3月31日時点

# 【石油事業】概要

- 大都市圏に存在する3製油所体制にて安全操業・安定供給を実施
- 坂出製油所の閉鎖（2013年度）、キグナス石油への燃料油供給開始（2019年度）により、当社は販売に対して生産が少ない「ショートポジション」を確立
- 製油所高稼働の維持により、石油事業を中心とした稼ぐ力が格段に向上

## 製油所概要

### 原油処理能力

**40.0万バレル/日**

※ 事業提携に基づく出光興産グループ（昭和四日市石油）からの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む

### 四日市製油所

**8.6万バレル/日**

- 出光興産グループ（昭和四日市石油）と事業提携

### 千葉製油所

**17.7万バレル/日**

ENEOS千葉製油所とコスモ石油千葉製油所を結ぶパイプライン完成（2018年～）

### 堺製油所

**10.0万バレル/日**

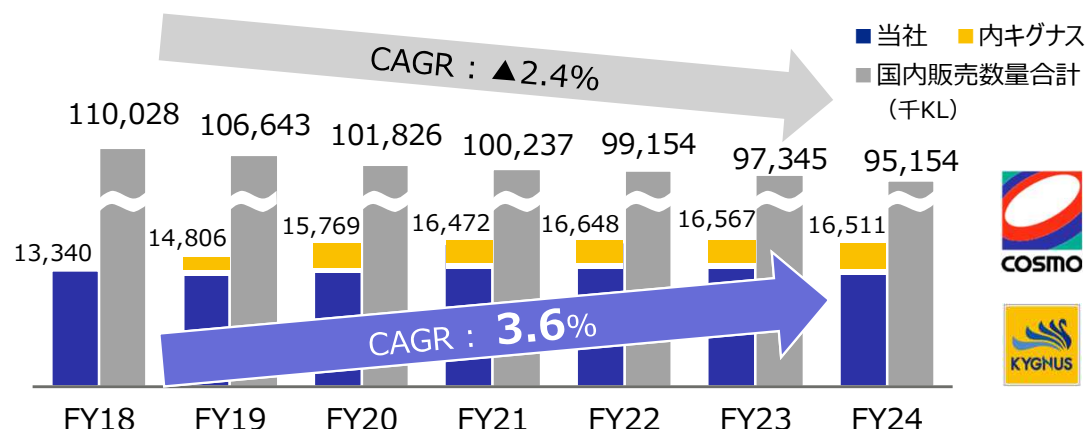
### 2次装置投資による競争力強化

- 2010年コーカー稼働開始
- 製品付加価値向上

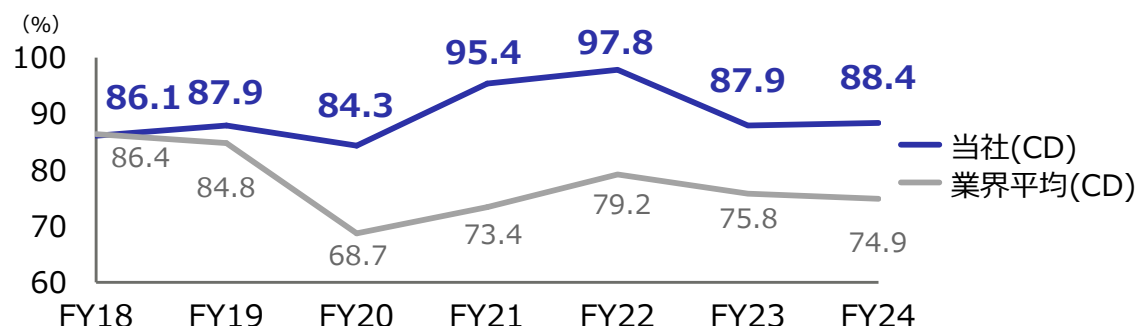
IMO対応に伴いコーカー能力を増強（2019年10月）

29,000→**31,000**バレル/日

## 石油製品需要とコスモ販売数量の推移



## 製油所高稼働の維持

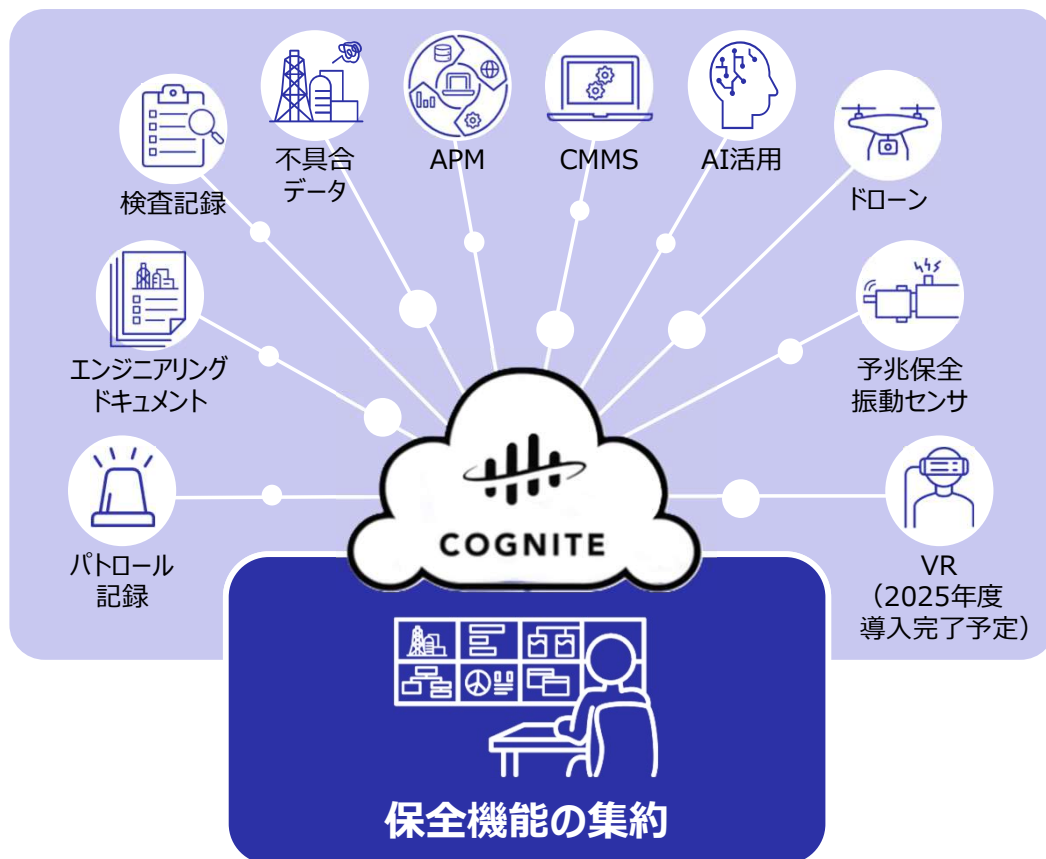


# 【石油事業】製油所高稼働・高効率操業に向けた取り組み

- DX強化(データ統合基盤の構築、保全機能の集約)による保全の高度化に取り組む
- 日本初のA認定(右下参照)を堺製油所が取得、全製油所で高度な自主保安体制を確立

## DX強化の取り組み

- データ統合基盤を構築し、データ連携と機能集約を実現



## A認定取得

- 日本初のA認定を堺製油所が取得
- 当社は全製油所でA認定/スーパー認定取得



### ■ 当社製油所の認定取得状況

製油所名	認定識別	認定取得	認定期間
千葉	スーパー認定	2021年4月	7年
四日市	スーパー認定	2022年8月	7年
堺	A認定	2024年8月	7年

### ■ メリット

項目	通常認定	A認定/スーパー認定
最大連続運転期間	4年	最大8年 (8年以内で選択)
認定更新期間	5年	7年
完成検査保安検査方法	経済産業大臣が 定めた方式	事業者で設定可能

(※) A認定：多様化する災害、プラントの高経年化、熟練従業員の減少等に対応するため、従来のスーパー認定制度の要件に加え、テクノロジー活用やサイバーセキュリティなどの要件などが追加された認定制度。(正式名称：特定認定高度保安実施者)



# 【石油事業】データサイエンスを用いたマーケティングの高度化

- 自社の豊富な顧客データに加え、異業種パートナーとデータを連携
- 充実した顧客基盤をもとに広範な顧客ニーズに応える
- 公式アプリケーションの大幅リニューアルを2025年4月実施し、顧客の利便性を向上

## アプリのリニューアル



### 【コスモの公式】アプリ リニューアル



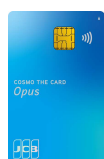
- 燃料油、電力やモビリティサービスなど包括的に顧客体験を提供するアプリとしてリニューアル
- 各種サービスをホーム画面に集約し利便性を向上

## 顧客データのマーケティング活用

### 豊富な顧客データ



アプリ会員数  
**929万DL**



コスモ・ザ・カード  
会員数  
**367万枚**



### 異業種パートナーのデータ

NTT docomo

Rakuten



イオンフィナンシャルサービス



### 自社で蓄積してきた基本データに加え異業種パートナーの外部データを連携



Customer  
Data  
Platform

- マーケティングサイエンスを用いて、顧客の行動（シナリオ）を可視化
- シナリオに沿って自動かつ顧客個人単位で、最適なタイミング・チャネルでの訴求を実現
- 燃料油だけでなく、コスモMy カーリースやコミット車検、コスモでんき等多岐にわたり顧客体験と購買率を向上



# 【石油化学事業】基礎化学品概要

- 首都圏近接のコンビナート立地と国内最大規模のエチレン生産能力を基盤としたコスト競争力
- 京葉地区でエチレン生産最適化のため生産設備の集約を決定。稼働率向上と固定費削減で収益最大化を追求

## 当社グループの生産体制・特徴

### 丸善石油化学（千葉工場）

- 世界最大級の京葉コンビナート内に立地
- 国内最大規模のエチレン生産能力
- 競争力の高い装置を高稼働させる
- 石油精製(コスモ石油)とのシナジー追求

### CMアロマ

- ミックスキシレンを製造

### 四日市製油所 丸善石油化学（四日市工場）

### コスモ松山石油

- ベンゼン・トルエン・キシレンなどを製造

(2025年3月31日時点)

		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129万t/年
アロマ系	ベンゼン	丸善石油化学	39.5万t/年
		コスモ松山石油	9万t/年
		計	48.5万t/年
	ミックス キシレン	コスモ石油	30万t/年
		CMアロマ	27万t/年
		コスモ松山石油	4.8万t/年
		計	61.8万t/年
アロマ合計		110万t/年	

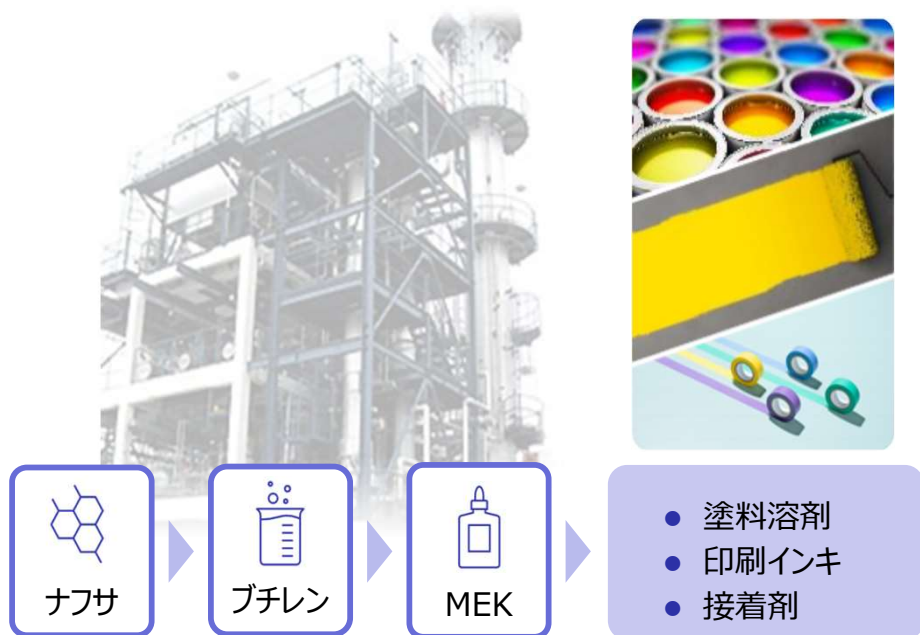
※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

# 【石油化学事業】化成品、機能化学品概要

- 世界トップクラスのMEK生産能力（17万t/年）を保有。コスト競争力が高く、国内メーカーへの供給のみならず世界各国への輸出を展開
- 半導体の製造工程で使用するフォトレジスト用樹脂において丸善石油化学は世界トップクラスのシェアを誇る
- フォトレジスト用樹脂は開発型受注生産かつ生産難易度が高いため代替商品がなく参入障壁が高い

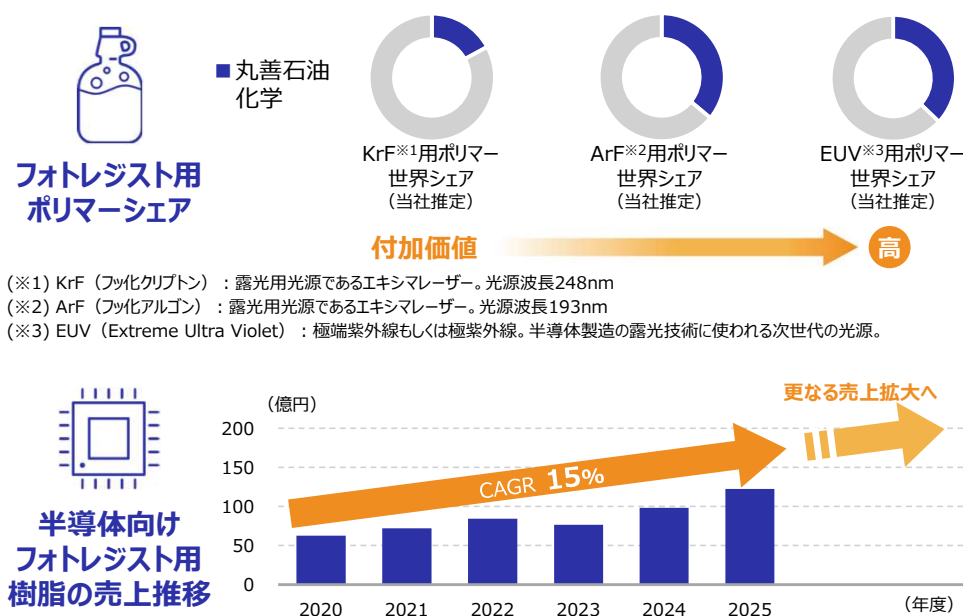
## 化成品

- ナフサ分解から、あらゆる産業の基礎となる各種化学品を製造・販売
- 塗料・接着剤の原料となるMEK（メチルエチルケトン）の生産能力、半導体レジスト用樹脂のシェアで世界トップクラス



## 機能化学品の事業拡大（半導体向けフォトレジスト用樹脂の拡大）




- ArF製造装置の能力増強、KrF製造装置の能力増強（いずれも2024年度中の完成予定）
- 将来的な高付加価値製品の強化を見据え、次世代EUV向けポリマーの試作品製造装置を新設（2026年度中の完成予定）

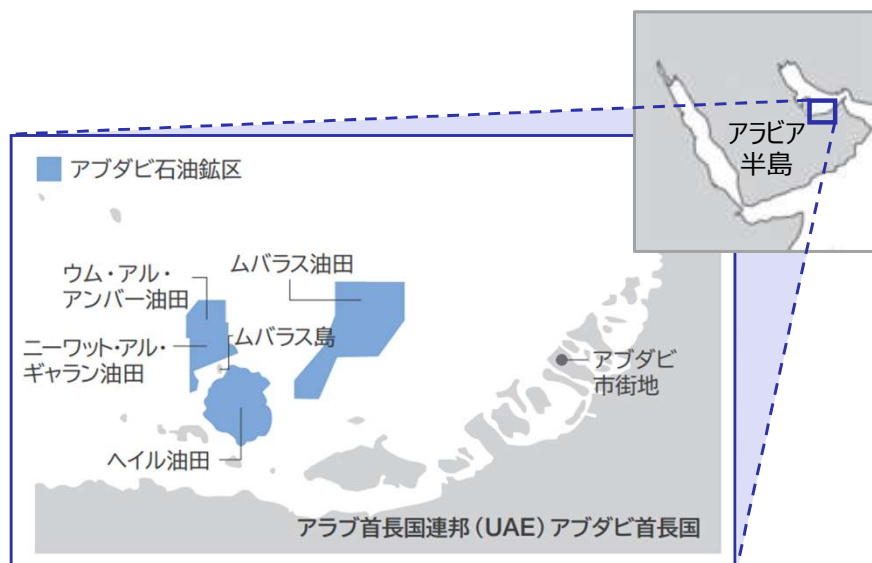


# 【石油開発事業】概要

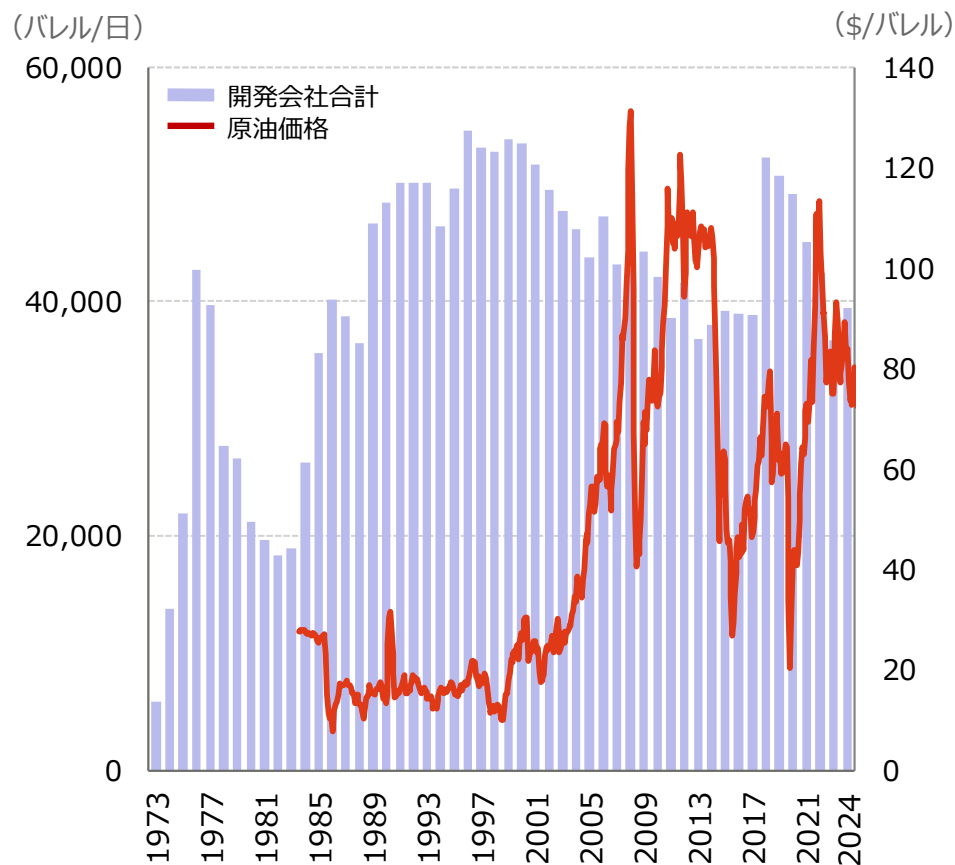
- 50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模のヘイル鉱区を取得

## コスモエネルギーグループの石油開発部門

	ADOC	QPD	UPD
所在国	 (UAE)	 (カタール)	 (UAE) (カタール)
当社保有割合	64.4%	100%	50%
設立年	1968	1997	1970



## コスモエネルギーグループの原油生産量

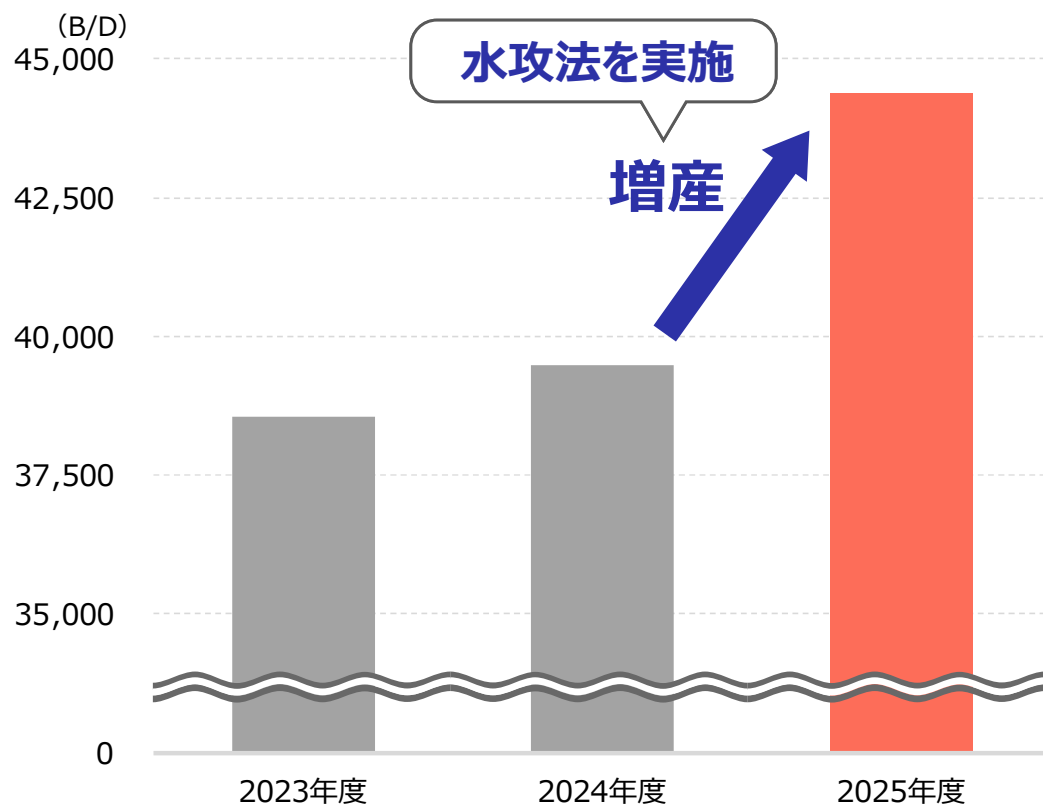


(※) 2022年度までは、3社合計（アブダビ石油、合同石油開発、カタール石油開発）。  
2023年度以降は2社合計（アブダビ石油、合同石油開発）

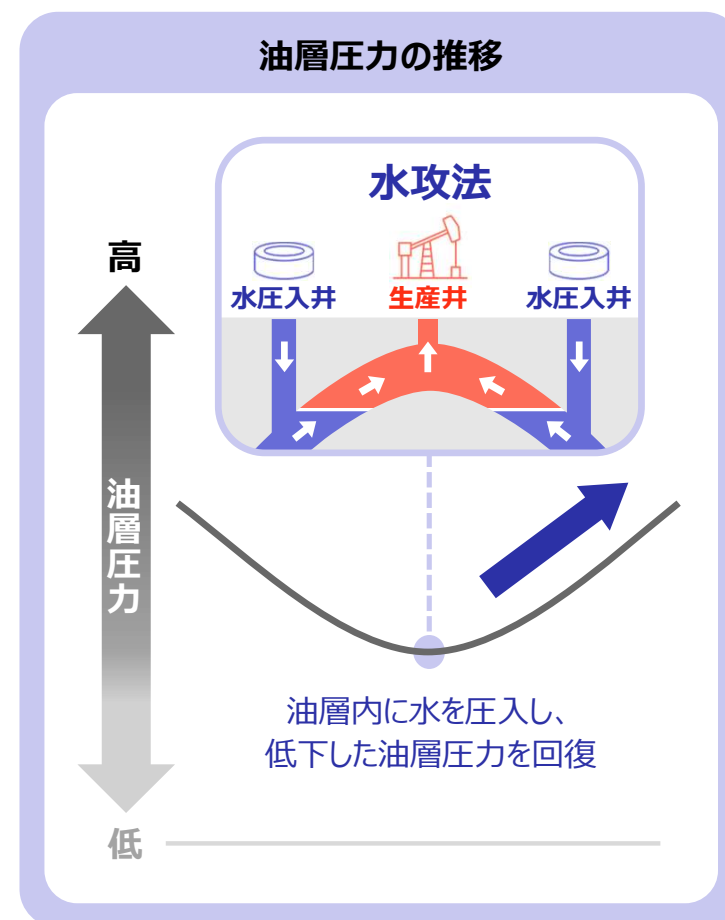
## 【石油開発事業】ヘイル油田の水攻法による生産量増産

- 2019年度以降、想定よりもヘイル油田の油層圧力が低下したため生産を一部制限。
- 水攻法による油層圧力回復に成功し、2024年12月末から本格的に増産開始。

### 開発会社の合計生産量



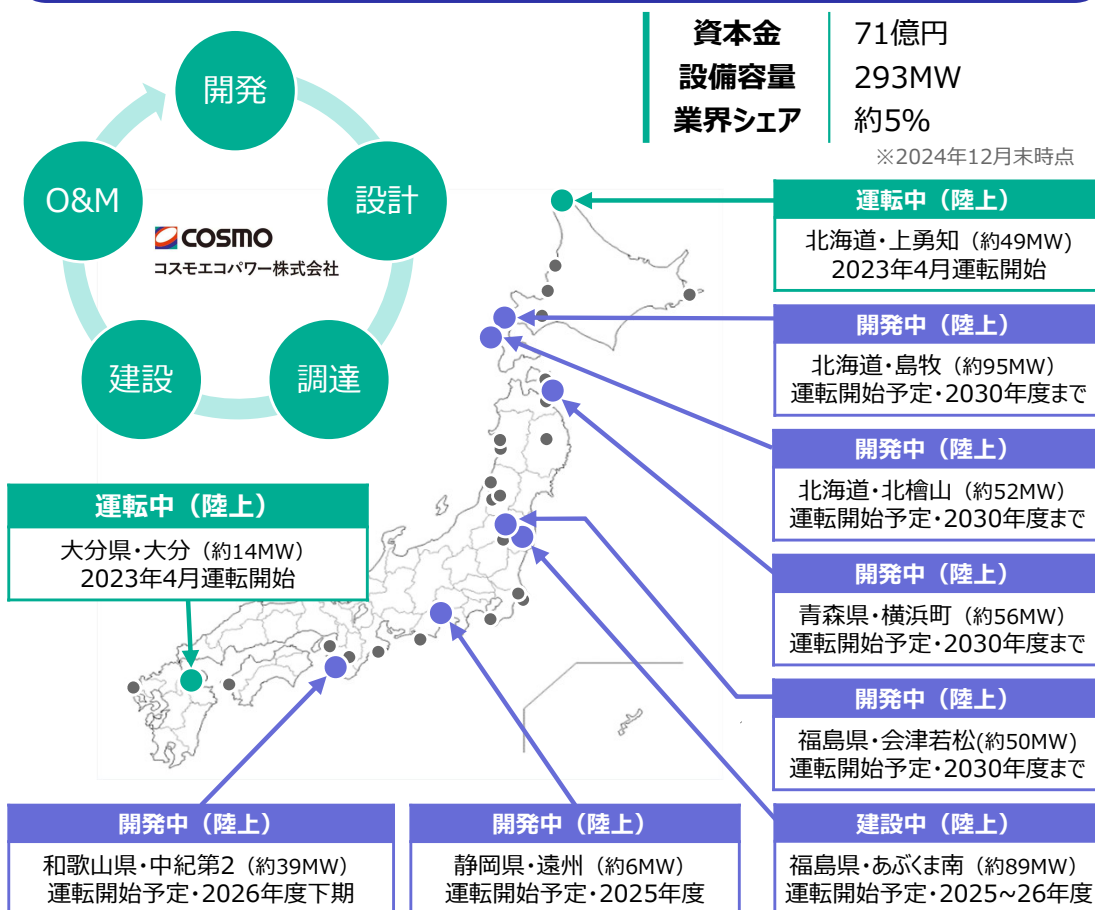
(※) 2社合計（アブダビ石油、合同石油開発）



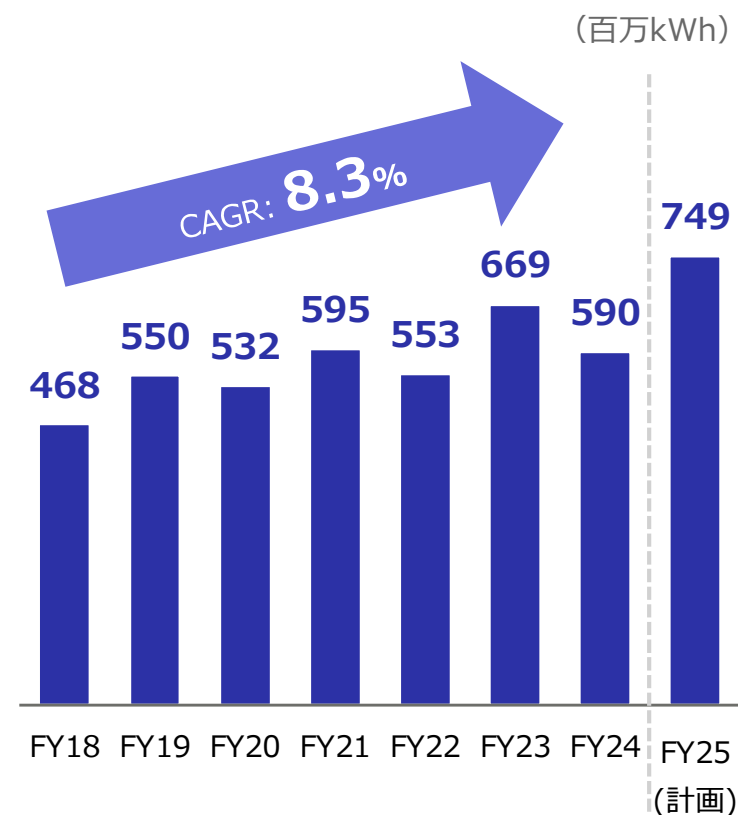
# 【再生可能エネルギー事業】概要

- 風力発電事業（1997年創業）のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率（90%以上）を実現
- 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大を目指す

## コスモエコパワー社概要



## 売電量推移



# 【再生可能エネルギー事業】グリーン電力

- 陸上風力のリプレイス案件の新岩屋が2024年度に運転開始
- 堺市立全学校・上下水道施設に新たに再エネ100%電力を供給開始するなど、コスモでんきビジネスグリーンの導入施設が3,500施設超に拡大

## 風力発電

ステータス	プロジェクト名称	設備容量	運転開始予定時期
陸上	<b>運転中の合計</b>	<b>約310MW</b>	
	建設中 新むつ小川原（青森県）	約33MW	2025年度
	開発中 遠州（静岡県）	約6MW	2025年度
	建設中 あぶくま南1期（福島県）	約35MW ※1	2025年度
	建設中 あぶくま南2期（福島県）	約54MW ※1	2026年度 下期
	開発中 中紀第2（和歌山県）	約39MW	2026年度 下期
	開発中 波崎（茨城県）	約15MW	2027年度
	開発中 島牧（北海道）	約95MW	～ 2030年度
	開発中 横浜町（青森県）	約56MW	～ 2030年度
	開発中 会津若松（福島県）	約50MW	～ 2030年度
	開発中 北檜山（北海道）	約52MW	～ 2030年度
	開発中 野牛（青森県）	約129MW	～ 2030年度
	<b>建設中、開発中の合計</b>	<b>約564MW ※1</b>	
	<b>その他開発中のプロジェクト</b>	<b>約26MW</b>	
	<b>陸上サイト合計</b>	<b>約900MW</b>	

ステータス	プロジェクト名称	設備容量	運転開始予定時期	再エネ海域利用法区域
洋上	<b>運転中 秋田港・能代港</b>	<b>約140MW ※1</b>		<b>港湾区域 ※3</b>
	開発中 北海道石狩湾沖（北海道石狩市沖）	最大1,000MW ※1, 2	2030年度 ～	有望な区域
	開発中 北海道島牧沖（北海道島牧沖）	最大1,000MW ※1, 2	2030年度 ～	有望な区域
	開発中 北海道檜山沖（北海道檜山沖）	最大1,000MW ※1, 2	2030年度 ～	有望な区域
	開発中 秋田県秋田市沖（秋田県秋田市沖）	最大 525MW ※1, 2	2030年度 ～	準備区域

※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量 ※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

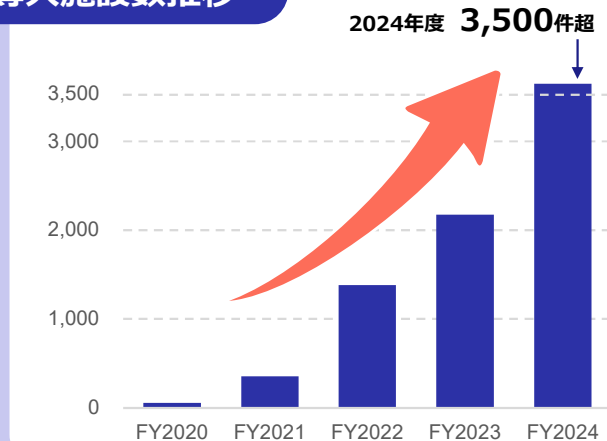
## グリーン電力販売

### コスモでんきビジネスグリーン

#### ● 2024年度の主な取り組み

- 堺市立全学校・上下水道施設へ新たに再生可能エネルギー100%の電力を供給開始
- 足立区の全区立小中学校へ再生可能エネルギー100%の電力を供給開始
- 藤沢市の87の公共施設に廃棄物発電による電力供給開始

#### 導入施設数推移





# 将来の見通しに関する記述についての注意事項

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内で）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。